（１１／１１時点）

資料2

岐阜県未来戦略

2027 年度 ～ 2031 年度



２０２７年３月
岐　阜　県

岐阜県は、豊かな自然に恵まれ、ものづくり産業や農林業、多彩な歴史・文化資源などの多くの魅力があふれています。これらは、先人たちが築き上げてきた私たちの誇りであり、未来へ引き継ぐべき大切な財産です。

一方で、人口減少や少子高齢化、人手不足が進行するなど、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。しかし、人口が減少しても、地域の活力まで失われてはいけません。今私たちに求められるのは、岐阜県の持つ魅力や潜在力を最大限に引き出し、新たな成長と活力につなげていくことです。

そのために県政が何を目指しているのか。それを示したものが、この「岐阜県未来戦略」です。

策定に当たっては、まず、私たちが直面する課題、本県の強みを整理し、そして、「目指すべき岐阜県の姿」を県民の皆様と共有することを何より大切にしてまいりました。県民アンケートをはじめ、市町村、企業、関係団体、県議会の皆様、そして未来を担う若い世代の皆様から幅広くご意見をいただくとともに、「岐阜県未来戦略会議」の委員の皆様には、それぞれの専門的な見地から活発なご議論と貴重なご提言をいただきました。ここに、心から感謝申し上げます。

こうした多くの声を基に、本戦略では、「わくわく、安心、いきいき ～ともに創る岐阜県の未来～」とし、「人やモノが集まり、地域が楽しく元気になる県」、「安心して暮らし続けられる県」、「自分らしく学び、働き、活躍できる県」の三つを目指すべき岐阜県の姿として掲げました。

さらに、本戦略では、「当たり前の見直し」の視点を取り入れながら、柔軟かつ効果的な施策となるよう検討しました。その上で、若者や女性をはじめ多様な人々の挑戦や、デジタル技術、新たな発想を生かしながら、岐阜県の魅力と可能性をさらに引き出していくことを重視しました。

こうした考えのもと、県民の皆様お一人お一人が将来への希望や期待を持ちながら、安心して暮らし、誰もが活躍できる地域づくりを進めることで、「わくわく、安心、いきいき」にあふれた未来をひらく岐阜県の実現を目指します。そして、こうした岐阜県の挑戦が、全国の課題をも解決する新しいモデルとなるよう、県民の皆様と力を合わせて取り組んでまいります。

岐阜県の未来を創る主役は県民の皆様です。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和９（２０２７）年３月



岐阜県知事

江崎禎英

目　次

第１章　戦略策定の基本的な考え方
１　戦略策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
２　戦略の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
３　戦略の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
４　戦略策定に向けた考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
５　岐阜県を取り巻く現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（到来が見込まれる未来／岐阜県が直面する主な課題／岐阜県の強み）

第２章　目指すべき岐阜県の姿
１　多様な主体からいただいた意見・意見募集の取組・・・・・・・・１６

第３章　戦略の体系と政策の方向性
１　戦略の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
２　政策の方向性／目指すべき岐阜県の姿を実現する３つの政策目標
政策目標１　人やモノが集まり、地域が楽しく元気になる県
１－１　岐阜を好きになり、住み続けたくなる・・・・・・２８
１－２　岐阜の魅力に触れ、多くの人が訪れたくなる・・・３１
１－３　地域産業の強みを生かし豊かに暮らせる・・・・・３４
１－４　新しいことに挑戦できる・・・・・・・・・・・・３８
政策目標２　安心して暮らし続けられる県
２－１　家庭や子育てに希望を持ち、
こどもが健やかに成長できる・・・４１
２－２　必要な医療や福祉を受けられる・・・・・・・・・４４
２－３　災害に備え、
暮らしを支える基盤が整い、安心できる・・・４７
２－４　豊かな自然と共に暮らし続けられる・・・・・・・５０
政策目標３　自分らしく学び、働き、活躍できる県
３－１　こどもがのびのび学び、成長できる・・・・・・・５４
３－２　働きたいと思える仕事に出会え、続けられる・・・５７
３－３　誰もが健康でいきいきと暮らし続けられる・・・・６０
３－４　誰もが地域とつながることができる・・・・・・・６３

第４章　戦略の推進を支える基盤
１　「戦略の推進を支える基盤」の「目指すべき姿」・・・・・・・・６７
２　行財政運営の基本的な方向性と取組等・・・・・・・・・・・・・６８

資料編　圏域ごとの姿
岐阜圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７７
西濃圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８０

中濃圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８３
東濃圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８６
飛騨圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８８
県全体の発展を支えるその他のプロジェクト・・・・・・・・・・９０

ＳＤＧｓの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９１

第１章

戦略策定の
基本的な考え方

1 戦略策定の趣旨

これまで、本県では、全国に先駆けて人口減少社会を見据えた政策に取り組んでまいりました。しかしながら、人口減少や少子高齢化は全国的な課題であり、本県においても人口減少に歯止めをかけるには至っていません。

しかし、本県には、豊かな森林や水資源、世界に誇るものづくり産業、歴史・文化、観光資源、日本の中央に位置する優れた立地など、多くの強みがあります。さらに、リニア中央新幹線の開業をはじめとする大きな環境変化は、本県に新たな発展の可能性をもたらします。

これからは、人口減少を前提に地域の縮小を受け入れるだけではなく、本県ならではの魅力や価値を高めることで、人やモノを県内外から呼び込み、地域の活力をさらに高めていく発想が必要です。

本戦略は、今後１０年間を見据え、本県が直面する課題と強みを県民の皆様と共有し、ともに未来を切り拓いていくため、「目指すべき岐阜県の姿」を明らかにするとともに、その実現に向けた今後５年間の政策の方向性を示したものです。

2 戦略の位置付け

本戦略は、県の最上位の計画として位置づけられるものです。県政全般に関する総合計画であるとともに、人口減少に歯止めをかけ、地方の活力維持を目的とした「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」として位置づけるものです。

また、本県は「ＳＤＧｓ未来都市」に選定され、ＳＤＧｓの理念を活かした持続可能なまちづくりや地方創生の加速化を推進してきました。この取組を継承し、さらに発展させるため、「岐阜県ＳＤＧｓ未来都市計画」を統合した計画として位置付けます。

なお、県が策定する各分野の個別計画・指針等についても、本戦略が示す「目指すべき岐阜県の姿」及び政策の方向性との整合を図ります。

3 戦略の期間

２０２７（令和9）年度から２０３１（令和１３）年度までの５年間とします。

計画期間中であっても、社会経済情勢の変化や新たな行政課題を踏まえ、必要な見直しを行います。

4 戦略策定に向けた考え方

本戦略の策定に当たっては、県民の皆様とともに「岐阜県の未来」をつくることを基本姿勢としました。

現行の総合戦略では、各分野における施策の成果を評価指標（ＫＰＩ）により検証し、一定の成果を上げてきました。一方で、それらの施策やＫＰＩの達成によって将来どのような岐阜県を実現するのかという「目指すべき姿」を、県民の皆様と十分に共有できていたとは言い難い面もありました。

このため、本戦略では、まず県民の皆様と共有する「目指すべき岐阜県の姿」を描き、その実現に向けて、取り組むべき政策の方向性を検討する手順としました。

検討に当たっては、有識者で構成される「岐阜県未来戦略会議」を軸に、骨子案を作成する前の早い段階から、こども・若者を含む幅広い年代の県民の皆様、関係団体、企業、大学、市町村等から意見を伺いながら議論を進めました。

また、人口減少や社会経済情勢の変化に対応するためには、従来と同じ組織、制度、手法を維持したまま施策の規模や内容を調整するだけでは限界があります。このため、これまでの制度や慣行、社会の仕組み、行政の役割分担等を改めて見直す「当たり前の見直し」の視点を取り入れながら検討を進めました。

5 岐阜県を取り巻く現状

本県は、さらなる人口減少や南海トラフ地震の発生、気候変動・地球温暖化の進行といった「到来が見込まれる未来」を見据えるとともに、若者・女性の県外流出や人手不足の深刻化、自治会や消防団活動などの地域活力の低下、災害リスクの高まりといった課題に対応する必要があります。

本戦略では、こうした課題を見据え、県民の皆様とともに「目指すべき岐阜県の姿」を検討しました。

第1章

（１） 到来が見込まれる未来

○ さらなる人口減少

本県の人口は２００５年頃から減少を続けており、２０２２年の岐阜県政策研究会人口動向研究部会の将来人口の推計によると、２０２５年の約１９０万人から、２０３６年には約１６６万人、２０５０年には約１３７万人まで減少することが見込まれています。特に、地域や産業を支える生産年齢人口は、２０２０年から２０５０年までの３０年間で約４７万人減少（２０２０年人口比で４１％減）する見込みです。

人口減少により、県民生活や地域経済を支える様々な分野で人手不足が深刻化するとともに、地域コミュニティや行政サービスの担い手の確保も難しくなることが懸念されます。

このため、人口減少の進行を緩和する取組を進めるとともに、デジタル技術の活用や広域連携等により、人口減少下においても必要な行政サービスを持続的に提供できる仕組みを構築していく必要があります。

人口減少関係のグラフを挿入予定

担当課：統計課

第1章

○ 南海トラフ地震の発生

南海トラフ地震は、今後３０年以内に６０～９０％程度以上の確率で発生※するとされており、令和７年３月に公表された国の被害想定によると、全国の死者数は最大で２９万８千人と、甚大な被害が想定されています。

本県においても、津波による直接的な被害は想定されていませんが、強い揺れによる建物や道路などへの被害が生じ、県民生活や産業活動に幅広い影響が及ぶことが懸念されます。

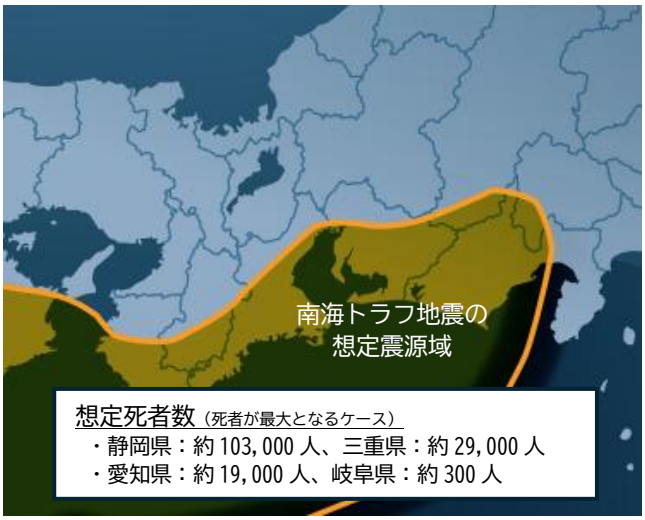
このため、「事前の一策は事後の百策に勝る」との考えの下、災害を我が事として捉える意識の醸成や、地域ぐるみで行う防災訓練などの「自助・共助の最大化」、災害に強い道路ネットワークの整備や避難所の環境改善などの「公助の強化」を図る必要があります。

一方で、国の被害想定における本県の死者数は３００人と、決して少ない人数ではありませんが、沿岸部を持つ三重県、愛知県と比べれば限定的であると言えます。

さらに、日本の真ん中に位置し、高速道路網が整備され、東西南北どこからでもアクセスしやすいなどの地理的優位性があります。

これを踏まえれば、本県は被災県であると同時に、沿岸部の被災者を受け入れるなど、近隣の被災地域を最前線で支援する役割がより一層期待されます。

このため、日頃から、近隣県との密接な関係づくりを行うとともに、被災地域への人員や支援物資の供給態勢、広域避難者の受入態勢を整理しておくなど、国や他県と連携した準備を着実に進める必要があります。



南海トラフ地震で想定されている死者数
令和７年３月
中央防災会議 防災対策実行会議
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ

※　政府 地震調査研究推進本部（令和７年９月）「すべり量依存 BPT モデル」による。

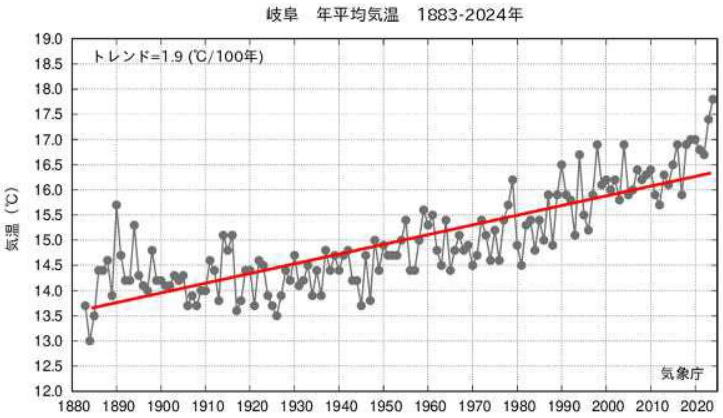
第1章

○ 地球温暖化・気候変動の進行

地球温暖化の進行により、１９８１年から２０００年までの本県の年平均気温と比べ、２０８１年から２１００年までの年平均気温では、世界が厳しい温室効果ガス排出削減対策を行った場合でも約１．９℃、対策を行わない場合には約４．７℃上昇すると予測されています。※

※　予測の算定は、「ＭＩＲＯＣ５」（東京大学/国立研究開発法人国立環境研究所/国立開発法人海洋研究開発機構）による。

こうした地球温暖化の進行を緩和するため、省エネルギー対策の徹底、地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出拡大、さらには森林整備等による温室効果ガス吸収源対策を推進し、脱炭素社会の実現に向けて一層取り組む必要があります。



岐阜県の年平均気温の推移
（東京管区気象台 東海地方のこれまでの気候の変化（観測結果）より）

一方、地球温暖化に伴う気候変動の影響として、短時間豪雨や大雨の発生頻度の増加に伴い、水害や土砂災害の激甚化・頻発化が懸念されています。大雨の増加だけでなく、無降水日数の増加も予測されており、渇水や水資源への影響も懸念されます。

気温の上昇や異常気象は、災害リスクを高めるだけでなく、農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、健康、産業・経済活動、県民生活・都市生活など、幅広い分野に影響を及ぼすことが見込まれます。特に、猛暑による熱中症リスクの増加、豪雨による道路の通行止めや集落の孤立、農作物の品質低下や収量減少など、県民の暮らしや地域産業への影響が懸念されます。

このため、河川改修や道路・砂防・治山施設の整備などの防災・減災対策を着実に進めるとともに、気候変動に対応した農業技術の導入、森林の適切な整備・保全、熱中症対策の強化など、気候変動の影響に適応する取組を進める必要があります。また、気候変動の影響に関する科学的知見の収集・分析を進め、その成果を各分野の取組に生かしていく必要があります。

このように、地球温暖化の進行を抑制する「緩和策」と、既に生じている又は将来予測される気候変動の影響に対応する「適応策」を両輪として推進することの重要性は、今後ますます高まっていきます。

第1章

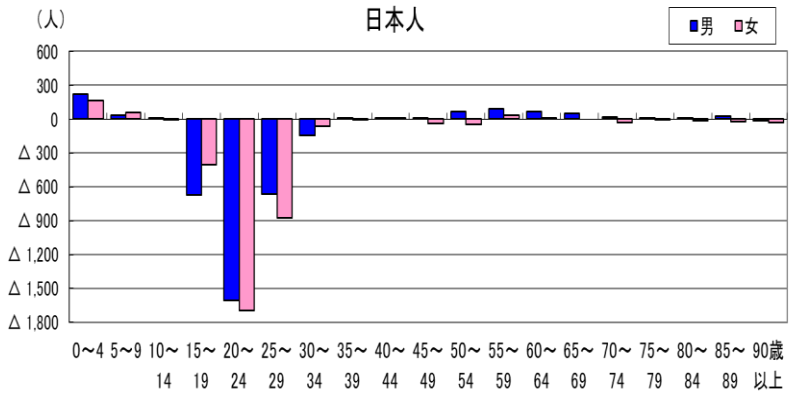
（２） 岐阜県が直面する主な課題

（１）で示したとおり、人口減少の進行、南海トラフ地震の発生リスクの高まり、気候変動・地球温暖化の進行といった「到来が見込まれる未来」は、本県が直面する様々な課題をさらに深刻化させることが見込まれています。このため、これらの変化を見据えながら、的確に対応していくことが重要です。

○ 若者・女性の県外流出

２０２５年の総務省住民基本台帳人口移動報告によると、本県では日本人の男女ともに１０代後半から３０代前半までの年齢層で転出超過となっており、とりわけ２０代前半の女性の転出超過が顕著となっています。若い世代、特に女性の県外流出は、地域や産業の担い手不足を深刻化させるだけでなく、将来の出生数の減少や地域コミュニティの維持にも大きな影響を及ぼします。

本県は有効求人倍率が高く、働く場は一定程度確保されている一方で、若者や女性が希望する仕事や働き方、活躍の機会との間にはなおギャップがあると考えられます。このため、若者や女性の視点に立ち、魅力ある雇用の創出や柔軟な働き方の推進、暮らしやすい生活環境の充実、地域や職場における参画機会の拡大など、地域や社会の在り方を見直していく必要があります。



総務省住民基本台帳人口移動報告
年齢別・男女別の社会動態（岐阜県　2025 年）

○ 人手不足の深刻化

生産年齢人口の減少に伴い、製造業、農林業、建設業、運輸業、観光業、医療、福祉、保育、教育など、地域経済や県民生活を支える幅広い分野で人手不足が深刻化することが見込まれます。

特に建設業は、広い県土の各地の生活を支えるインフラ整備や維持管理だけでなく、災害発生時の復旧対応など地域社会を支える重要な担い手です。しかし、高齢化や若年層の入職者不足が進んでおり、人材の確保・育成が喫緊の課題となっています。

一方、子育てや介護等をしている方や、高齢者などの中には、働く意欲がありなが

第1章

らも、勤務時間や勤務地、業務内容などの条件が合わないことから就業に至っていない方が存在します。総務省「労働力調査」によると、こうした「就業を希望しながら働いていない方」は全国で約８０万人に上る※とされており、本県にも相当数いると考えられます。※　2026 年(令和８年)４～６月期平均「適当な仕事がありそうにない」とした者。

このため、働き手の確保に加え、柔軟な働き方や働きやすい職場環境の整備、リスキリングの推進、デジタル技術や省力化設備の活用による生産性向上を進め、多様な人材が能力を発揮できる環境を整える必要があります。

○ 地域活力の低下

本県は、ボランティア活動行動者率が全国１１位（総務省調べ：Ｒ３）、老人クラブ会員数（６０歳以上人口千人当たり）が全国６位（厚生労働省調べ：Ｒ７）など、地域活動が比較的高いと推察されます。

しかし、人口減少や高齢化の進行により、自治会活動や消防団・水防団、地域の見守り活動、祭り、伝統芸能などを支える担い手が不足し、地域コミュニティの維持や活動を継続することが困難になるおそれがあります。また、人口や利用者の減少に伴い、商店、公共交通、金融、物流などの生活サービスの縮小が進み、地域住民の利便性や生活の質の低下につながることが懸念されます。

このため、地域住民だけに依存するのではなく、関係人口（地域や地域の人々と多様にかかわりを持つ人々）や企業、大学、関係団体等の多様な主体の力を取り入れながら、地域コミュニティの維持と生活サービスの確保を両立できる持続可能な地域づくりを進める必要があります。

○ 災害リスクの高まり

前述した南海トラフ地震や内陸直下地震に加え、地球温暖化の進行に伴う気候変動により、豪雨災害が頻発し、猛暑が常態化するなど、災害リスクが高まっています。反面、人口減少や少子高齢化により、消防団・水防団員や建設従事者、医療・福祉従事者など、災害対応を支える担い手の確保が難しくなることが見込まれます。

また、本県の自主防災組織活動カバー率（自主防災組織が結成されている地域に住んでいる世帯の割合）は全国３３位（消防庁調べ：Ｒ７）です。

このため、インフラの強靭化を進めるとともに、県民の防災意識の向上や地域の支え合い、県内市町村同士、県同士の広域連携の強化を通じて、地域防災力をさらに高める必要があります。

第1章

○ 医療・福祉需要の増大

本県の医療施設従事医師数(人口10万人当たり)は全国38位(厚生労働省調べ:R4)、介護老人福祉施設定員数(65歳以上人口千人当たり)は全国18位(厚生労働省調べ:R6)となっています。

しかし、高齢化の進行に伴い、医療、介護、福祉サービスの需要は当面高い水準で推移する一方、それらを支える人材の確保が難しくなることが見込まれます。また、医師数には圏域や診療科による偏在があり、地域によって医療サービスの利用のしやすさに差が生じています。

このため、人材の確保・育成に加え、医療機関の役割分担や医療・介護・生活支援の連携、オンライン診療や介護テクノロジー等の活用を進め、持続可能な医療・福祉体制を確保する必要があります。

○ 持続可能な行政運営の確保

本県の財政状況は、社会保障関係経費や人件費、公債費（自治体が借り入れた地方債の返済経費）の増加が続く一方、県税収入等の伸びが追いつかず、収支不足を基金の取崩しで補う厳しい状況が続いています。

今後は、国土強靭化や公共施設の老朽化対策に加え、過去において県債の返済期間を延長したことによる影響や金利上昇により、公債費負担の増加が見込まれます。

事業見直しなどによる収支改善を進めているものの、構造的な収支不足は解消しておらず、将来的な基金残高の枯渇も懸念されることから、県民サービスの維持・向上を支える持続可能な財政基盤の確立が必要です。

また、人口減少に伴う職員数の減少に加え、技術職員やデジタル人材など専門人材の確保が難しくなっています。一方で、行政課題は多様化・複雑化しており、とりわけ人口減少が進む市町村では必要な人材や体制の確保が困難となることが見込まれます。

このため、業務のデジタル化・効率化を進めるとともに、専門人材や施設の共同活用、県と市町村の連携・補完、行政事務の広域化などにより、限られた財源・人的資源を有効活用し、持続可能な行政機能を維持していく必要があります。

（３） 岐阜県の強み

○ 豊かな自然資源と優れた立地

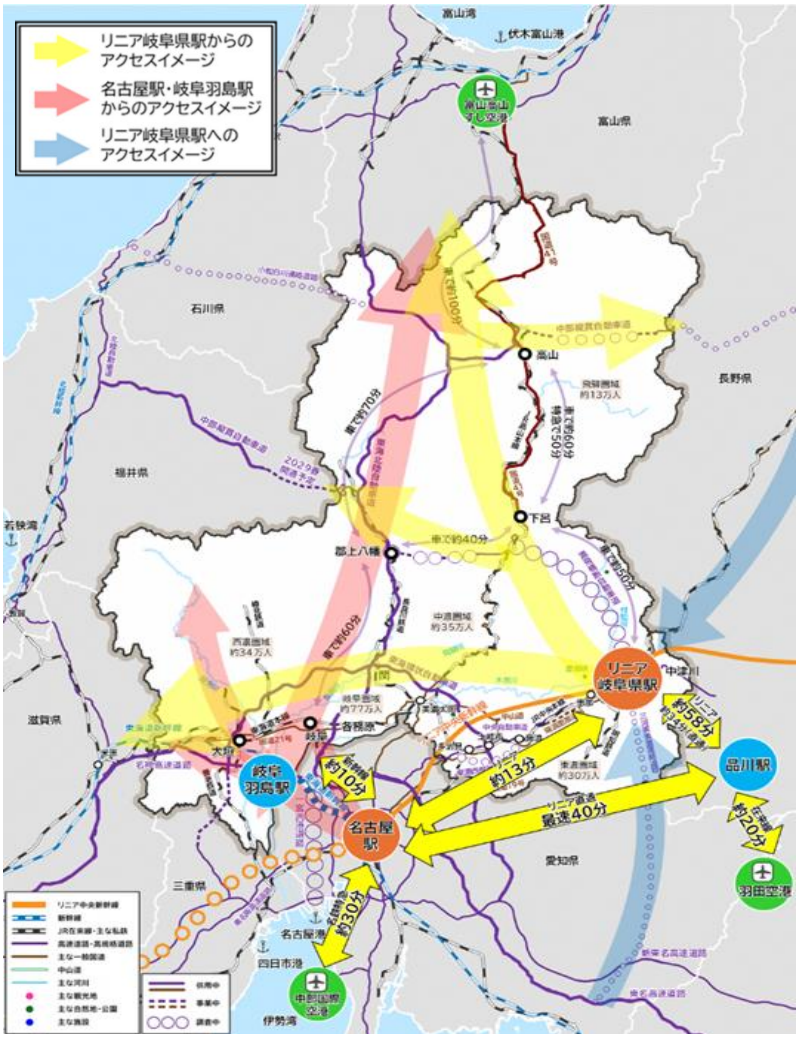
本県は、森林率全国第２位※1を誇る豊かな森林と、木曽三川をはじめとする河川や濃尾平野の地下水など、豊かな水資源に恵まれています。また、包蔵水力（技術的・経済的に利用可能な水力エネルギー量）は全国第１位※2であり、水力エネルギーについて高い潜在力を有しています。

これらは日々の暮らしや農林業や産業活動を支える基盤であるとともに、防災、環境保全、観光など、様々な分野で多様な価値を生み出しています。

また、日本のほぼ中央に位置し、東海圏・北陸圏・近畿圏を結ぶ交通アクセスの良さを有しています。この優れた交通利便性は企業誘致にも大きな強みとなっており、企業立地件数・面積はともに全国第１位※3（Ｒ７）となっています。

さらに、今後はリニア中央新幹線の開業など広域交通ネットワークの整備により、人やモノの交流のさらなる拡大が期待されています。

※1　林野庁調べ「都道府県別森林率・人工林率（2022 年 3 月 31 日現在）」
※2　資源エネルギー庁調べ「都道府県別包蔵水力」（2024 年 3 月 31 日現在）」
※3　2026 年 6 月　経済産業省「2025 年（1 月～12 月）工場立地動向調査結果」



リニア中央新幹線開業による交通利便性の向上と交流拡大イメージ

第1章

○豊かな暮らしと支え合いの文化

本県は、１世帯当たりの人員全国５位※1、１か月間実収入全国８位※2、貯蓄現在高全国５位※3、共働き率全国８位※4など、家族で支え合い、安定した生活基盤を有する県民の姿が浮かび上がります。

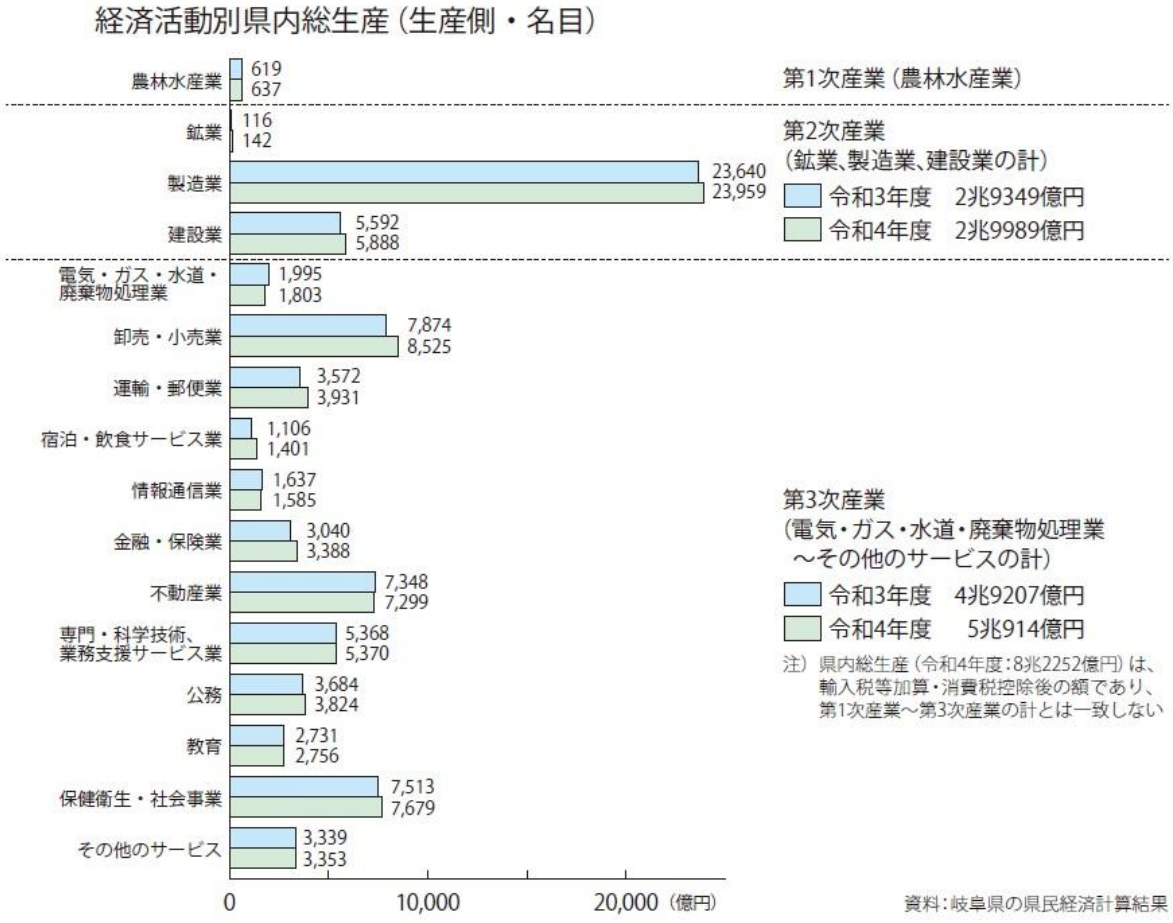
また、自治会活動や祭りなどを通じて育まれてきた支え合いの文化が、今後とも地域福祉、防災、伝統文化の継承などに大きな役割を果たし、さらに、関係人口など多様な人々が一層参画することで、地域の活力が高まる可能性を有しています。

※1　2020 年 10 月　総務省「国勢調査」
※2　2024 年　総務省「全国家計構造調査」
※3　2019 年 10 月　総務省「全国家計構造調査」
※4　2020 年 10 月　総務省「国勢調査」

○ 世界に誇るものづくり県

本県は、県内総生産の約２８％を製造業が占め、製造品出荷額等は６．９兆円に達し、さらに第２次産業就業者割合は３２．６％を占める全国有数の「ものづくり県」です※。自動車や航空宇宙、工作機械、半導体などの基幹・先端産業に加え、関の刃物、飛騨の木工、美濃焼、美濃和紙などの地場産業も集積しており、長年培われた技術・技能や企業間ネットワークを強みとして、新たな成長につながる高い発展可能性を有しています。

※　岐阜県「2023 年度 県民経済計算結果」、総務省「国勢調査」



○ 魅力あふれる観光・文化資源

本県には、ユネスコ世界文化遺産の白川郷やユネスコ無形文化遺産の本美濃紙、高山祭等の屋台行事、郡上踊等の風流踊などをはじめ、高山の古い町並み、下呂温泉、長良川の鵜飼、関ケ原古戦場、地芝居など、世界に誇る観光・文化資源があります。また、こうした資源は地域の歴史や風土、人々の営みの中で育まれ、今日まで大切に受け継がれています。

２０２４年の観光入込客数は約４，４７０万人、２０２５年の外国人延べ宿泊者数は２００万人を超え※、地域資源を生かしたさらなる発展が期待されています。

※ 2025 年観光庁「宿泊旅行統計」外国人延べ宿泊者数（確定値）



１３００年以上の歴史を有する長良川の鵜飼



世界文化遺産・白川郷

○ 多様な自然条件が育む農林畜水産物

本県農業は、標高差に富んだ自然条件と、名古屋をはじめ関東圏・関西圏といった大消費地に比較的近い立地条件を生かして、年間を通じ、飛騨牛、鮎、トマト、柿、栗など、多彩な品目を栽培・出荷しています。

こうした強みを生かし、「担い手の確保」や「生産強化」、「流通ルートの開拓、販路拡大」を進めることで、安全・安心でおいしい食料を安定的に供給していくことが期待されます。



岐阜県の豊かな食や地域資源の魅力を発信する
「GIFTS PREMIUM」（名古屋市）

第２章

目指すべき岐阜県の姿

1 多様な主体からいただいた意見

本戦略の骨子案を検討するに当たっては、「県民の皆さんとともに岐阜県の未来を創る」との基本姿勢のもと、まずは「将来の岐阜県のあるべき姿」などについて、様々な手法を用い、幅広くご意見を伺うこととし、今回初めて、骨子案を作成する前の段階から意見募集を実施しました。

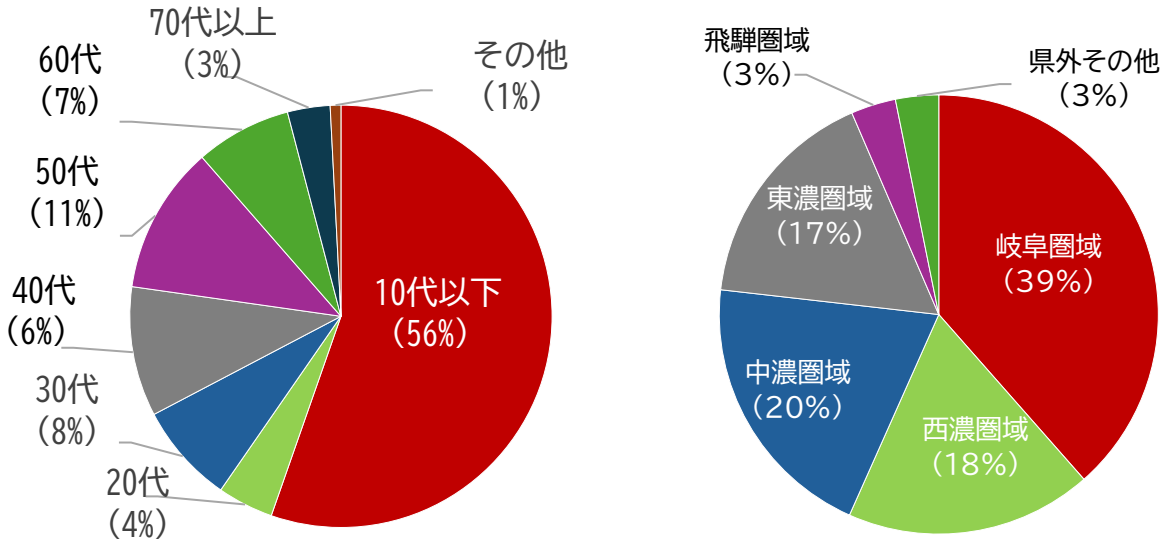
その後、骨子、素案の提示を踏まえ、広く意見募集を継続した結果、延べ５，５７３人、１２１団体から約１０，０００件を超えるご意見をいただきました。(11/11 時点)

第2章

（１） 意見募集の取組

① 県民意見募集

ウェブアンケート



県民意見募集回答者の属性（年齢、居住地域）

（１次募集）
・募集期間　令和８年５月２６日（火）～７月２４日（金）
・対 象 者　岐阜県民（在勤・在学者を含む）
・アンケート項目
　今後の岐阜県の理想像
　今後の１０年を見据えた岐阜県の課題
　課題に対して特に県で優先して取り組むべき政策
　新たな総合戦略に関する意見・要望

（２次募集）
・募集期間　令和８年９月１９日（土）～１１月３０日（月）
　※当初１０月１６日（金）としていた期限を延期
・対 象 者　岐阜県民（在勤・在学者を含む）
・アンケート項目
　県が取り組むべき具体的な政策や取組
　その他、戦略策定に関する意見・要望

農業フェスティバルでの県民アンケート

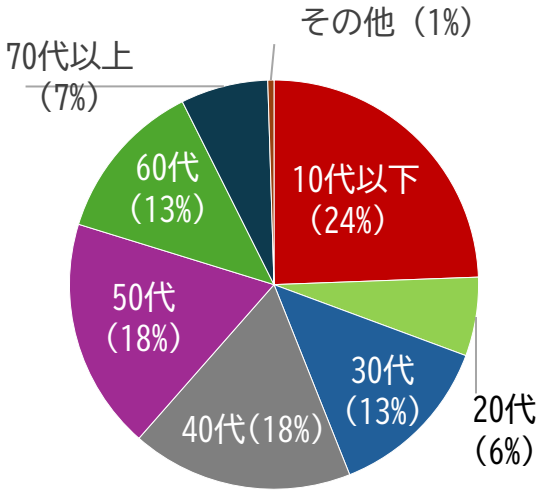


農業フェスティバルで実施した
県民アンケート（シール投票）の結果



県民アンケートの様子

・実 施 日　令和８年１０月２４日（土）、２５日（日）
・回 答 者　２，０５６人
・実施方法　「こんな岐阜県になってほしい」と思う項目を選びシールを貼る投票形式で実施



回答者（2,056 人）の年代別割合

＜上位５つの「将来の岐阜県のあるべき姿」＞

順位	政策目標	回答者数
1	１－１／岐阜を好きになり、住み続けたくなる	304
2	２－３／災害に備え、暮らしを支える基盤が整い、安心できる	244
3	１－３／地域産業の強みを生かし豊かに暮らせる	210
4	２－２／必要な医療や福祉を受けられる	202
5	３－１／こどもがのびのび学び、成長できる	188

② こども若者県政モニターへのアンケート

・募集期間　令和８年６月１０日（水）～６月２８日（日）
・対 象 者　県内の小学生、中学生、高校生６０７人
・有効回答者数　４４７人
・アンケート項目

（問１）　岐阜県について、将来期待することやどんな県になったら良いかを教えてください。

（問２）　みなさんが大人になったとき、「ちょっと心配だな」と思うことはなんですか。（小学生）
これから１０年先までを考えたとき、岐阜県で一番課題になることはだと思いますか。（中高生）

（問３）　問２でえらんだ「課題」について、どうしてそのように考えるのか具体的に教えてください。

（問４）　問２や問３で選んだことについて、解決するために具体的に何をやる必要があると思うのか教えてください。

③ 関係団体からの意見聴取

・ 各種団体・産業界等への文書照会や既存会議等を活用した意見聴取

＜意見をいただいた主な関係団体＞

分　野	団　体　名
産業・経済	・岐阜県商工会議所連合会　・岐阜県商工会連合会 ・岐阜県中小企業団体中央会　・岐阜県産業経済振興センター ・岐阜県 DX 推進コンソーシアム ・岐阜県陶磁器工業協同組合連合会 ・岐阜県クリーニング業生活衛生同業組合
医療・福祉	・岐阜県歯科医師会　・岐阜県社会福祉協議会 ・岐阜県身体障害者福祉協会　・岐阜県看護協会 ・岐阜県児童福祉協議会 ・（一社）岐阜県民間保育園・認定こども園連盟 ・岐阜県里親連合会　・NPO 法人岐阜県グループホーム協議会 ・（公社）介護労働安定センター岐阜支部
農林畜水産	・岐阜県農業協同組合中央会　・岐阜県森林組合連合会 ・岐阜県農畜産公社　・岐阜県森林公社 ・（一社）岐阜県農業会議 ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会 ・岐阜県食肉生活衛生同業組合
インフラ・基盤	・岐阜県建設業協会　・岐阜県住宅供給公社 ・（一社）岐阜土木工業会　・（一社）美濃建設業協会
教育	・岐阜県特別支援学校長会　・岐阜県私立中学高等学校協会 ・岐阜県私立幼稚園連合会　・岐阜県教育文化財団 ・県職員若手勉強会　・ネットワーク大学コンソーシアム岐阜 ・岐阜県小中校長会　・岐阜県 PTA 連合会

	・岐阜県特別支援学校 PTA 連合 ・（公社）岐阜県青少年育成県民会議 ・岐阜県専修学校各種学校連合会 ・岐阜大学
雇用・労働	・岐阜労働局　　・岐阜県経営者協会 ・連合岐阜
その他	・岐阜県生活協同組合連合会

その他、４２市町村に加え、３６団体等から意見聴取を実施

第２章

④ 市町村長との意見交換

・ 地域の課題全体を把握する立場である市町村長を県総合企画部長が個別訪問し、４２の全ての市町村で実施

⑤ 市町村職員との意見交換

・ 対 象 者　各市町村企画担当課長、県現地機関職員　等

・ 開催実績

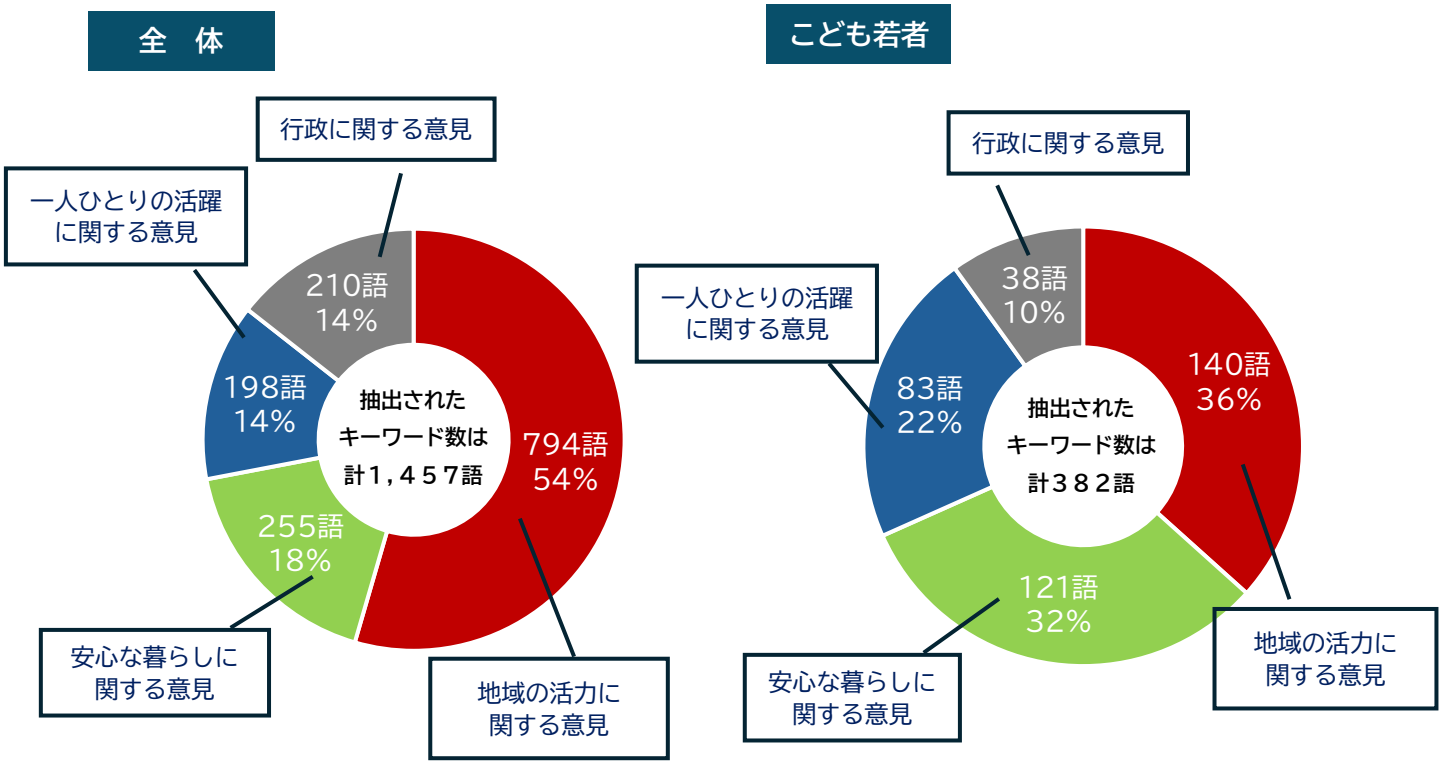
圏域名	開催日	会　場	参加者数
岐阜圏域	令和８年６月１１日（木）	県議会大会議室	２２人
西濃圏域	令和８年６月１７日（水）	西濃総合庁舎	２２人
中濃圏域	令和８年６月３日（水）	可茂総合庁舎	２６人
東濃圏域	令和８年７月８日（水）	東濃西部総合庁舎	１７人
飛騨圏域	令和８年７月１３日（月）	飛騨総合庁舎	１６人

（２） 県民意見から見えてきた共通の願い

県民意見募集や市町村、関係団体との対話などを通じて、多くのご意見をいただきました。これらについて、ＡＩによるキーワード分析などの手法を活用しながら整理・分析を行った結果、それぞれの世代やお立場を超えて共通する期待や願いが見えてきました。

例えば、地域の魅力やにぎわい、観光・文化資源など本県の強みを生かして地域を元気にしてほしいという声や、地震や環境問題、高齢化などへの不安を背景に、将来にわたって安心して暮らせる地域であってほしいという声が多く寄せられました。また、年齢や性別、障がいの有無等にかかわらず、誰もが学び、働き、健康で活躍できる地域であってほしいという期待も寄せられました。

第2章



県民・団体から寄せられた意見のキーワード分析結果

こども若者県政モニター（小学生～高校生）から寄せられた意見のキーワード分析結果

こうした意見を整理すると、県民の皆様の願いは、

「地域を元気にしてほしい」
「安心して暮らせる地域であってほしい」
「誰もが活躍できる地域であってほしい」

の３つに集約することができました。

（３） 県民の皆さんからいただいた主なご意見

※ 掲載している意見は、寄せられたご意見のうち、趣旨が同様のものを整理した上で、比較的多く見られた意見を例示しています。

現在、意見募集中（～11/30）のため、追加で寄せられた意見を以下に追記していきます。

第２章

【「地域の活力」に関する意見】

- 岐阜には何もないというイメージを払拭してほしい（県民）
- 農業や伝統を「仕事」として継承・発展させていく政策を推進してほしい（県民）
- 人が減ると、野菜を作る人やお店で働く人が少なくなり、暮らしが不便にならないか心配です（県民/小学生）
- 若者がふるさとの魅力を知り愛着を持てるよう、こどもの頃から地域を学ぶ機会を充実してほしい（有識者）
- 企業や大学、金融機関、行政などが連携し、地域の課題解決や新たな価値創造に取り組んでほしい（有識者）
- 地域の人と人とのつながりから生まれる小さなビジネスや新しい挑戦を応援してほしい（有識者）
- 県外から多くの人に移り住んでもらい、地域の活力につながる取組を進めてほしい（関係団体）
- 岐阜県産の農畜水産物の魅力を広く発信し、ブランド力の向上や販路の拡大につなげてほしい（関係団体）
- 人口の奪い合いではなく、二地域居住や関係人口の拡大、空き家の活用などを通じて持続可能な地域づくりを進めてほしい（市町村）

【「安心な暮らし」に関する意見】

- 若者が岐阜で暮らしたい、働きたいと思えるよう、子育てしやすい環境整備を最優先で進めてほしい（県民）
- 家庭環境や障がいにかかわらず健やかにこどもが育てられる環境であってほしい（県民）
- 担い手不足が深刻する中にあっても、医療・福祉など地域の生活に不可欠なサービスを維持してほしい（県民）
- 山や川、緑や花などの豊かな自然を大切にし、きれいな空気や水を未来に残してほしいです（県民/小学生）
- 地域全体でこどもを見守り、支えながら子育てできる環境があるとよい（有識者）
- 地域の防災力を高めるためには、日頃からの人と人とのつながりが大切だと思

う。（有識者）

- 災害に備え、防災・医療・福祉等の関係者が連携し平時から支援体制・人材育成を充実してほしい（関係団体）
- 人手不足が進む中でも、生活インフラや生活に必要なサービスが維持される地域であってほしい（関係団体）
- 公共交通や消防、ごみ処理、水道など、広域的な課題については県が調整役を担ってほしい（市町村）

【「一人ひとりの活躍」に関する意見】

- 歳をとっても生きがいをもって暮らし続けられる環境であってほしい（県民）
- 地元企業や地域の魅力を知る機会をもっと増やしてほしいです（県民/中高校生）
- 中学生の頃から地元企業について学ぶことで、将来は岐阜県で働くことも選択肢の一つとして考えられるようになると思います（県民/中高校生）
- 外国人も地域の大切な一員として、ともに暮らし、活躍できるまちづくりを進めてほしい（有識者）
- こどもから高齢者まで、誰もが社会とのつながりを持ち続けられる地域にしてほしい（有識者）
- 若者や女性をはじめ、多様な人材が働きやすく、活躍しやすい環境を整えてほしい（関係団体）
- 企業誘致だけでなく、地元企業の成長支援や起業支援、キャリア教育を充実してほしい（市町村）
- 高齢になっても安心して移動できるよう、自動運転など新しい交通サービスの実現を進めてほしい（市町村）
- こどもや家庭が困難な状況に陥る前に、地域全体で支えられる仕組みを充実してほしい（市町村）

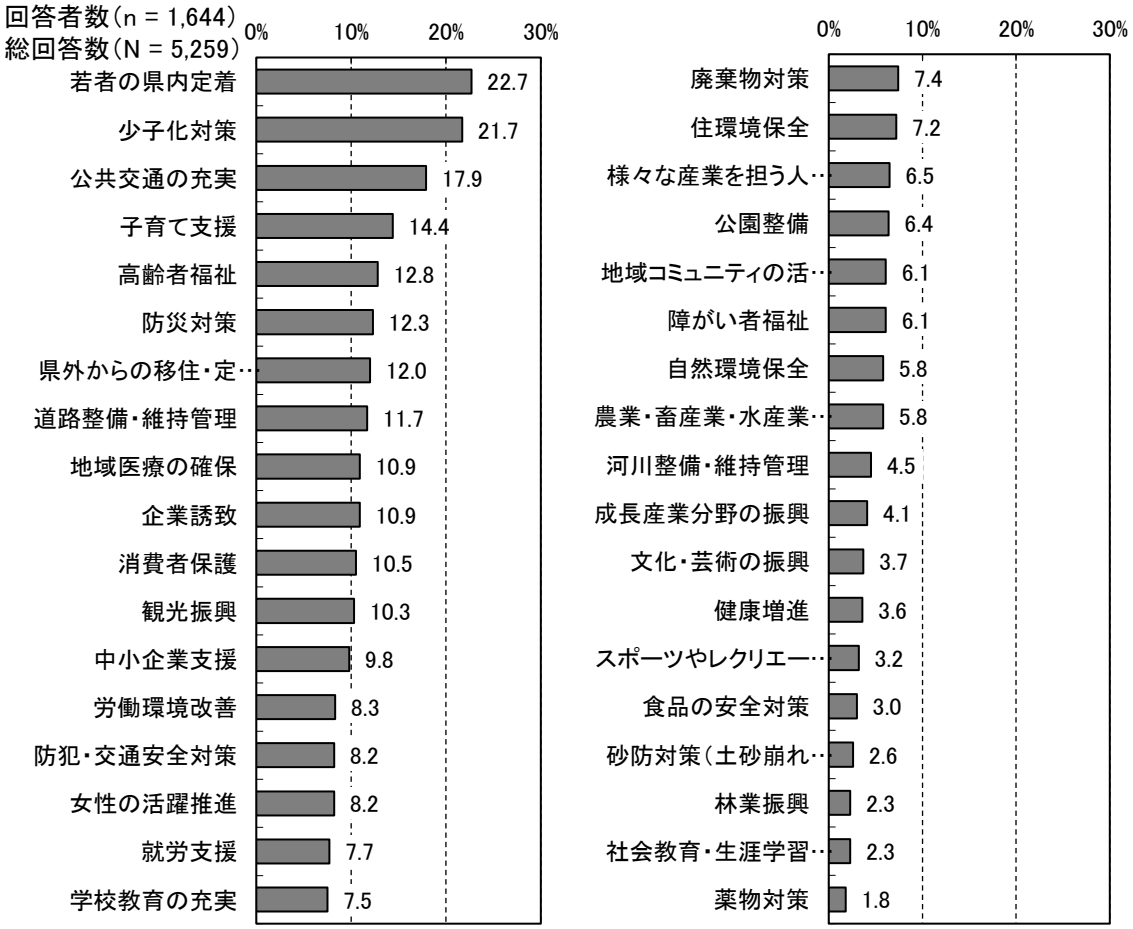
第2章

以上のように、今回の総合戦略の策定にあたっては、県民の皆様をはじめ、市町村や関係団体などから数多くのご意見をいただきました。その内容は、県政世論調査の結果における、県民の皆様の関心や期待の方向性が共通していることがうかがえます。

県政世論調査では、直近３年間を通じて、若者の県内定着や少子化対策、公共交通、高齢者福祉、防災対策などが県民の関心が高い分野となっています。これらは、今回の意見募集で寄せられた課題認識や期待とも重なる内容であり、共通した傾向が見られます。

特に、「若者の県内定着」や「少子化対策」については、「県の取組で努力が足りないと思う分野」として挙げる割合が年々高まっており、県民の関心の高さや課題意識の強まりがうかがえます

第４８回県政世論調査（令和７年６月～７月実施）結果
「県の取組で努力が足りていないと思う分野」

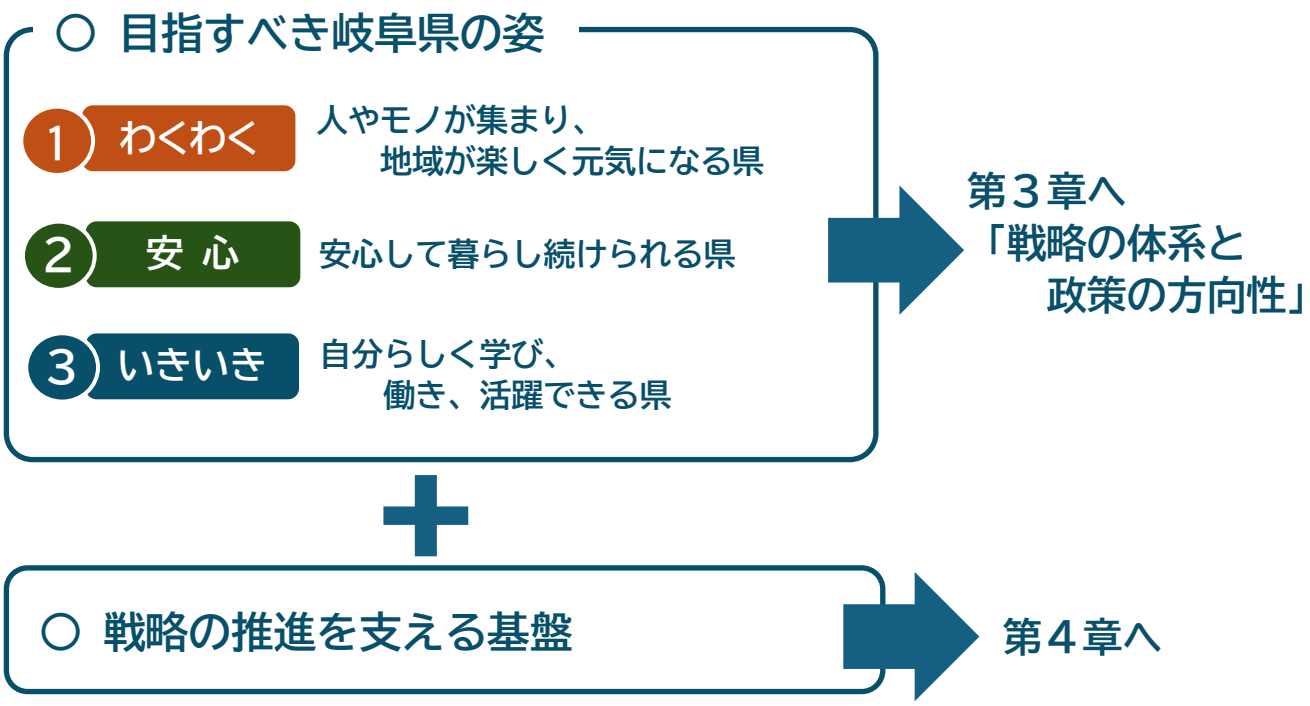


総合戦略は、行政だけのものではなく、県民の皆様と将来像を共有し、ともに実現を目指していくためのものです。

そのため、本戦略では、県民の皆様から寄せられた多様な意見の背景にある期待や願いを「目指すべき岐阜県の姿」として整理しました。そして、県民の皆様が共有しやすく、親しみを持てるよう、『わくわく』、『安心』、『いきいき』という分かりやすい言葉で表現しています。

また、この3つの願いの他、意見が多かった行政（県、市町村）への期待を「戦略の推進を支える基盤」として整理しました。

第2章



第３章

戦略の体系と政策の方向性

「目指すべき岐阜県の姿」の実現を目指して

第２章では、県民の皆様から寄せられた様々な意見を整理し、「地域を元気にしてほしい」「安心して暮らせる地域であってほしい」「誰もが活躍できる地域であってほしい」という３つの共通する願いを「目指すべき岐阜県の姿」として整理しました。

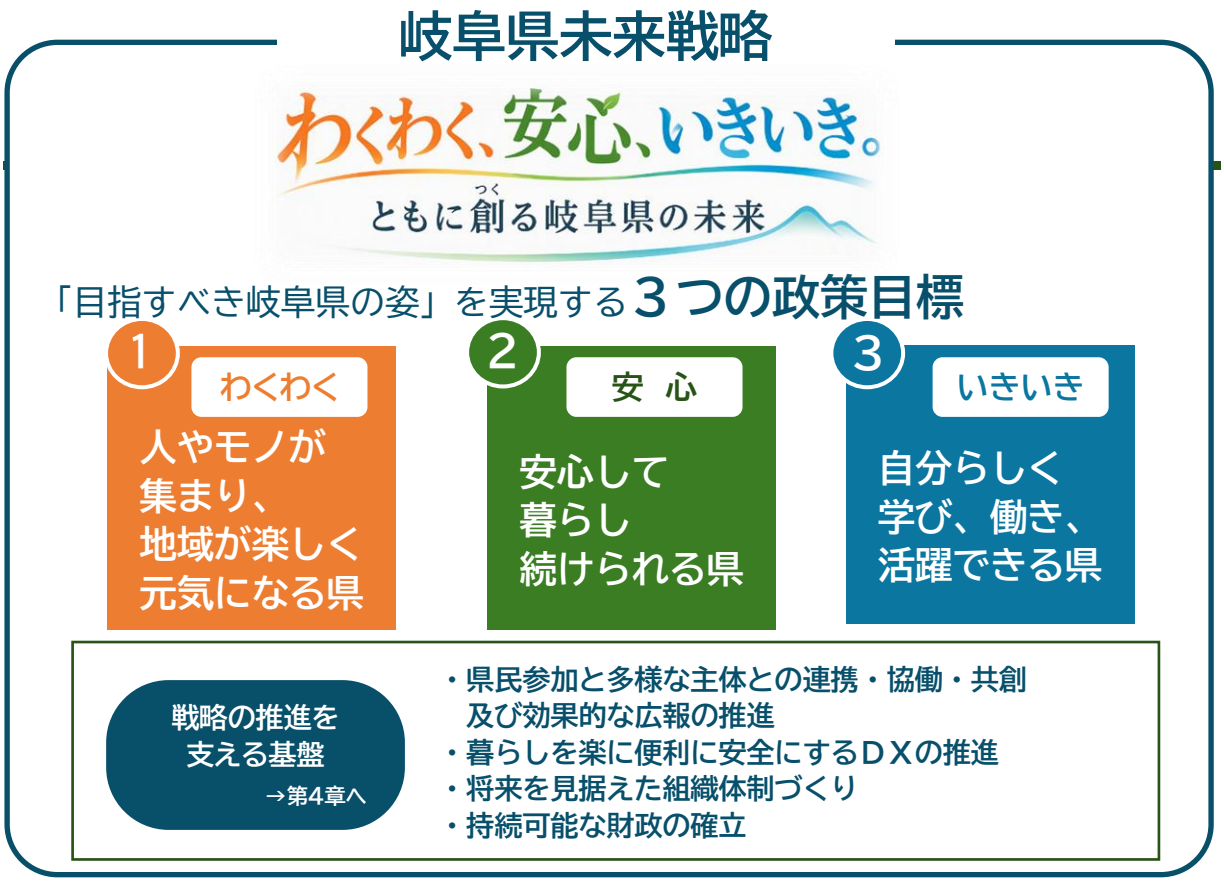
この「目指すべき岐阜県の姿」を実現する本戦略は、まさに岐阜県の「未来」を創る戦略であることから、その名称を「岐阜県未来戦略」とします。そして、県民一人ひとりが将来への希望や期待を持ちながら、安心して暮らし、誰もが活躍できる地域づくりを進めることで、「わくわく・安心・いきいき」にあふれた未来をひらく岐阜県の実現を目指します。

本章では、「目指すべき岐阜県の姿」を実現するため、３つの項目をそのまま３つの政策目標として設定し、それぞれの目標に沿って政策の方向性を示します。

１　戦略の体系

３つの政策目標の実現を目指すため、それぞれ４つの中目標を定め、あわせて 12 の中目標に沿った成果指標及び主な政策・取組の方向性を示します。

第３章



岐阜県未来戦略の政策体系

政策目標 1　人やモノが集まり、地域が楽しく元気になる県

1－1　岐阜県を好きになり、**住み続けたくなる**
1－2　岐阜県の魅力に触れ、**多くの人が訪れたくなる**
1－3　**地域産業の強み**を生かし**豊かに暮らせる**
1－4　**新しいことに挑戦**できる

政策目標 2　安心して暮らし続けられる県

2－1　**家庭や子育てに希望**を持ち、**こどもが健やかに成長**できる
2－2　必要な**医療や福祉**を受けられる
2－3　**災害に備え、暮らしを支える基盤**が整い、安心できる
2－4　**豊かな自然**と共に暮らし続けられる

政策目標 3　自分らしく学び、働き、活躍できる県

3―1　こどもが**のびのび学び、成長できる**
3－2　**働きたい**と思える**仕事**に出会え、続けられる
3－3　誰もが**健康でいきいき**と暮らし続けられる
3－4　誰もが**地域とつながることができる**

第3章

政策目標 1

人やモノが集まり、地域が楽しく元気になる県

自然・文化・産業など岐阜県ならではのあふれる魅力や強みを最大限活用し、多くの人が訪れ、挑戦し、住み続けたくなる元気な地域をつくります。

1-1 岐阜県を好きになり、住み続けたくなる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

岐阜県の豊かな自然や歴史、文化に触れ、ふるさとへの愛着を育む機会を充実してほしい（市町村職員）

若い世代が岐阜県で学び、働き、暮らしたいと思える環境をつくってほしいです（中学生・高校生）

若者や女性をはじめ、多様な人材が働きやすく、活躍しやすい環境を整えてほしい（団体）

若者や女性が「岐阜県に戻りたい」「岐阜県で挑戦したい」と思える環境をつくってほしい（市町村職員）

リニア中央新幹線を生かし、国内外の多くの人と交流したい（県民アンケート）

目指すべき姿

- 誰もが岐阜県に誇りと愛着を持ち、地域で活躍している
- 若者が将来に希望を持ち、岐阜県で暮らし続けている
- 誰もが希望する働き方や生き方を実現している
- 多くの人が岐阜県に住み、地域と関わり続けている
- 誰もが便利で快適に暮らし、まちに賑わいが生まれている

5年後の姿（成果指標）

	（現　状:2026年）		（目　標:2031年）
人口社会増減数	▲1,555 人	→	●人

- 転入者数から転出者数を差し引いた人数について、●●を目指します。

出典:岐阜県人口動態統計調査

第3章

主な政策・取組

① 岐阜県への愛着を育み、地域を担う人を育てる

○ 学校、家庭、地域等が連携し、自然、文化、産業など岐阜県の魅力を学び、体験する機会を充実することにより、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。

○ 寄附、クラウドファンディング、ふるさと納税など、県民や企業の資金・アイデアを積極的に取り入れる「県民・企業参加型の県政」を推進し、県民の地域への誇りや愛着を高め、魅力ある地域づくりを進めます。



ふるさと教育
小学校の牧場体験学習の様子

［関連する主な個別計画］
第4次岐阜県教育振興基本計画　等

② 岐阜県とのつながりを育み、住みたい・関わりたい人の輪を広げる

○ 三大都市圏に設置する移住相談拠点などにおいて本県の魅力をＰＲし、幅広い年代の方の移住定住を促進します。また、学生のＵＩＪターンや県内就職につながる様々な支援を行い、若者や女性の県内定着を図ります。



首都圏等における
移住フェア

○ 「ふるさと納税」、「岐阜県版図柄ナンバープレート」、「ふるさと住民登録」など活用し、県民の地域への愛着を高めるとともに、二地域居住や関係人口など、本県が好きになり、関わりたいと思っていただく「新しい人の流れ」を創出します。

○ 「もう一つのふるさと岐阜」の魅力を発信し、南海トラフ地震への備えも視野に、県外のこどもたちとの新しい関係を構築します。

○ 県内大学で組織するネットワークを中心に、産学金官が連携するプラットフォーム（基盤）を形成し、個々の大学の魅力を高める取組を進めるとともに、学生が地元企業を知り、働きたいと思える機会を創出し、若者の県内定着を図ります。

［関連する主な個別計画］
岐阜県住生活基本計画、第3期岐阜県強靱化計画　等

第3章

③ 地域の魅力と利便性を高めるまちづくり



地域の暮らしを支え、
域外からも人を呼び込む公共交通

○ 中心市街地の活性化、県庁舎や産業・文化・スポーツ施設など県有施設を活用し、人が集い、賑わいと活力が生まれる魅力あるまちづくりを進めます。

○ 都市機能と居住の適切な配置を進めるとともに、公共交通の充実や新たな交通システムの在り方の検討により、便利で暮らしやすく、人が集い、活気にあふれるまちづくりを進めます。



リニア中央新幹線

○ リニア中央新幹線や広域交通ネットワークを生かし、国内外から人が訪れ、働き、住みたくなるまちづくりを推進します。

○ 道路、公共交通、地域の拠点等を整備・活用し、人やモノの流れを県内各地へ広げます。

○ 住宅、非住宅建築物等への県産材利用を通じた「木のまちづくり」を全県展開するとともに、炭素貯蔵効果等の木材が持つ環境・健康資材としての価値を見える化し、県産材を活用した地域の魅力を高めます。

［関連する主な個別計画］
岐阜県地域公共交通計画、岐阜県都市計画に関する基本方針、都市計画区域マスタープラン、第3次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略、第二期岐阜県公共施設等総合管理基本方針、第5期岐阜県森林づくり基本計画　等

そのほか、「岐阜県を好きになり、住み続けたくなる」県の実現に向けた政策は、本項目に限らず、他の政策目標にも位置付け・整理しています。

・2－1　家庭や子育てに希望を持ち、こどもが健やかに成長できる
・2－2　必要な医療や福祉を受けられる
・3－1　こどもがのびのび学び、成長できる
・3－2　働きたいと思える仕事に出会え、続けられる
・3－4　誰もが地域とつながることができる　　など

第3章

1-2 岐阜県の魅力に触れ、多くの人が訪れたくなる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

岐阜県には何もないというイメージを払拭してほしい（県民アンケート）

観光や豊かな自然、文化など岐阜県ならではの強みを生かして地域を元気にしてほしい（有識者）

地域の自然や文化を生かした滞在型観光を充実させ、地域経済をさらに元気にしてほしい（団体）

リニア開業を大きなチャンスとして生かし、県全体の魅力向上につなげてほしい（市町村職員）

観光客が周遊できる一体感のある観光振興策に取り組んでほしい（県民アンケート）

第3章

目指すべき姿

- 岐阜県ならではの魅力が磨かれ、国内外に広く知られている
- 岐阜県の自然、歴史、文化が守られ、地域に生かされている
- 地域資源がつながり、県内各地に交流と賑わいが生まれている
- 国内外から多くの人が訪れ、県内各地を行き交っている
- 観光による消費が地域の所得や雇用につながっている

5年後の姿（成果指標）

	（現　状:2024 年）		（目　標:2031年）
観光入込客数(実人数)	**4,469 万人**	→	**●,●●●万人**

- 県内を訪れた観光客について、現状の●割増を目指します。

出典:岐阜県観光入込客統計調査

主な政策・取組

① 岐阜県ならではの魅力を磨き、発信する



関ケ原古戦場

○ 「本物の日本」を体感できる岐阜県ならではの魅力を国内外に発信し、本県の認知度と来訪意欲の向上を図ります。

○ デジタルマーケティングやＡＩ等を活用し、旅行者の属性やニーズ、国や地域ごとの特性を分析・検証したうえで、最適な情報を国内外へ効果的・効率的に発信します。

○ 従来の各種メディアに加え、ＳＮＳといった時勢に応じたツールなど、多様な広報媒体の特性を生かし、ターゲットを意識した広報を行い、本県の認知度・魅力度の向上につなげます。

［関連する主な個別計画］
岐阜県観光振興指針、岐阜県文化芸術振興基本計画、第3期岐阜県スポーツ推進計画、第5期森林づくり基本計画　等

② 自然・歴史・文化を守り、生かす



御嶽山国定公園での自然環境学習

○ 森林や中部山岳国立公園や御嶽山国定公園をはじめとする自然公園など豊かな自然環境を保全しながら、地域と連携した利活用を進めます。

○ 歴史、伝統、文化芸術などの地域資源を次世代へ継承するとともに、これらを担う人材の育成・確保に努め、新たな価値の創造や発信につなげます。

○ 自然や文化など岐阜県の価値を守りながら、それらを結び付け、その魅力を体験できる観光・交流の創出や地域産業への展開を進め、地域の新たな魅力を生み出します。

［関連する主な個別計画］
第7次岐阜県環境基本計画、第5期岐阜県森林づくり基本計画、岐阜県文化芸術振興基本計画　等

第3章

③ 地域資源をつなぎ、交流と賑わいを生み出す



関の刀鍛冶

○ 歴史、文化、自然、食、作陶・日本刀鍛冶体験をはじめとした伝統産業等の地域資源をストーリーで結び、岐阜県ならではの魅力をより際立たせることで、県内各地を巡る周遊・滞在・体験型観光を推進します。

○ 文化、スポーツ、武道、豊かな自然の中でのアウトドア等を生かしたまちづくりやイベント、交流を促進しながら、日常では得られない特別な体験を求める旅行者に向け、地域に根差した「匠の技」や伝統文化、食などを活かした、岐阜県ならではの上質な時間や体験の創出を促進します。

［関連する主な個別計画］
岐阜県観光振興指針、岐阜県文化芸術振興基本計画、第3期岐阜県スポーツ推進計画、第2次岐阜県自転車活用推進計画　等

第3章

④ 地域資源を生かした持続可能な観光地域をつくる



恵那岩村の城下町

○ 観光地域づくり法人（DMO）、事業者、地域、行政等が連携し、地域資源の保全と活用を両立する持続可能で地域が潤う観光地域づくりを進めます。

○ 観光産業の人材育成・確保、デジタル技術の活用、業務改善等を進め、観光産業の生産性を高めます。

［関連する主な個別計画］
岐阜県観光振興指針　等

1-3 地域産業の強みを生かし豊かに暮らせる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

地域で働く場を増やすため、企業誘致だけでなく、地元企業の成長支援や起業支援、キャリア教育を充実してほしい（市町村長）

DX の活用による生産性向上や多様な働き方が広がる地域になってほしい（団体）

企業や大学、金融機関、行政などが連携し、地域の課題解決や新たな価値創造に取り組んでほしい（有識者）

未経験者や若者、県外からの移住者が農業に魅力を感じ、就農への意欲を持てるとともに、安心して働き、十分な収入を確保できる環境の整備を進めてほしい（県民アンケート）

地場産業や伝統工芸の技術と魅力を次の世代へ引き継いでほしい（団体）

第3章

目指すべき姿

- 県内企業が変化に対応し、持続的に成長している
- デジタル技術により、県内企業の生産性が高まっている
- 成長産業が育ち、新たな技術や雇用が生まれている
- 農業が持つ「楽しさ」を実感し、「儲かる農業」を実践できる
- 県産品の価値が高まり、国内外に販路が広がっている

5年後の姿（成果指標）

調整中

主な政策・取組

① 地域産業の持続的な発展を支える



合同企業展で企業担当者の説明を聞く求職者

○ 中小・小規模事業者をはじめとする県内事業者の資金調達、事業承継、事業継続、人材確保等を総合的に支援し、持続可能な経営基盤を構築します。

○ 様々な産業を学び、体験する機会の充実を通じて、県外からの産業人材の確保や、多様な人材の活躍を支援し、地域産業を支える人材基盤を強化します。

［関連する主な個別計画］
岐阜県経済・雇用再生戦略、岐阜県観光振興指針、第3期岐阜県強靭化計画　等

② ＤＸで産業の生産性と競争力を高める



企業が DX 化に向けた実証等を行うロボット SI センター

○ ＡＩ、デジタル技術、省力化設備等の導入と、それらを活用する人材の育成を進め、生産性向上や競争力強化を図ります。

○ ＡＩ等を活用した新たなビジネス創出や、デジタル実装に向けた実証・共同開発を支援します。

○ 企業、大学、研究機関、金融機関、行政等の連携を促進し、地域課題の解決や新たな価値創造につながるイノベーションを創出します。

［関連する主な個別計画］
岐阜県経済・雇用再生戦略、第5期岐阜県森林づくり基本計画　等

③ 成長産業と産業クラスターを育てる



民間航空機の主な製造工程（胴体パネルの結合）

○ 航空宇宙、半導体、ヘルスケア等の成長産業及びそれを下支えする超精密加工・素形材等の基盤産業において、技術力向上や事業拡大を進めます。また、広域交通ネットワークの整備による物流機能の強化を図ることで、競争力の高い地域産業クラスターを形成し、地域経済を牽引する産業を育成します。

第3章

○ 企業、大学、研究機関等の連携を促進し、県域を越えた産業クラスターの形成を進めます。

○ リニア中央新幹線の開業を見据え、人や企業を呼び込むまちづくりを進めます。

［関連する主な個別計画］
岐阜県経済・雇用再生戦略、岐阜県地域産業クラスター計画、第3次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略　等

④ 農林業を持続可能な成長産業にする


県が開発した高温耐性品種「清流のめぐみ」の栽培実証ほ場での巡回

○ アグリパーク構想のもと、多様な農業を担う主体を育成・確保するとともに、企業の農業参入促進などにより、地域農業を牽引する経営体を育成します。

○ 従来の「地産地消」を転換し、安心・安全や環境への配慮、新鮮さ等、地域が求めるものを地域で生産・提供する「地消地産」を推進します。

○ 農林畜水産物の供給力強化に向けて、スマート農業の推進や地域計画を踏まえた生産基盤整備などにより生産性の向上を図ります。

○ 木材サプライチェーンの構築・強化、事業体の経営基盤強化や担い手の確保・育成、新たな県産材需要の創出を進めるなど、森林資源の循環利用を推進します。

○ 森林サービス産業の育成を進めるとともに、新たな産業や雇用を創出します。

○ 先進的な林業機械の導入やスマート林業の推進等により、効率的な木材生産体制を構築します。

［関連する主な個別計画］
ぎふ農業活性化基本計画、第5期森林づくり基本計画、岐阜県木の国・山の国県産材利用推進計画　等

⑤ 地域産業の価値を高め、販路を広げる


岐阜ブランドによる地域産業の発信拠点「アクティブ G」

○ ものづくり、伝統産業等の地域産業について、新商品・新技術の開発、デザイン、ブランド化及び高付加価値化を促進します。

○ 伝統産業の後継者育成や認知度向上を進めるとともに、原材料の生育環境整備等を図り、地域産業の魅力を次世代へ継承します。

第3章

○ 統一的な岐阜県ブランドを形成するほか、身近な大消費地である名古屋圏への販路開拓を進めるとともに、県産品のマーケティングやビジネスモデルのプロデュース等を行う地域商社の育成、インバウンドを契機とした輸出拡大などに取り組みます。

○ 商店街活性化を通じて、人・モノ・資金が地域内で循環する地域経済をつくります。

［関連する主な個別計画］
岐阜県経済・雇用再生戦略、岐阜県観光振興指針、ぎふ農業活性化基本計画、第5期森林づくり基本計画　等

⑥ 地域産業のレジリエンス強化を図る

○ 災害や感染症等の緊急時にも事業を継続できるよう、事業継続力の強化を進めます。

○ 豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生予防やまん延防止等に取り組みます。

第3章

1-4 新しいことに挑戦できる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

地域の人と人とのつながりから生まれる小さなビジネスや新しい挑戦を応援してほしい（有識者）

AIやデジタル技術を積極的に活用し、都市部に負けない魅力ある企業や働く場を増やしてほしい（市町村職員）

地域ごとに特色や強みは異なるため、それぞれの地域の個性を生かした施策を進めてほしい（市町村長）

DX 等の成長分野に関する学びの機会を充実してほしい（県民アンケート）

企業や大学、金融機関、行政などが連携し、地域の課題解決や新たな価値創造に取り組んでほしい（有識者）

第3章

目指すべき姿

- 多様な人が地域で新たな事業や活動に挑戦している
- AI やデジタル技術が産業や暮らしに広く活用されている
- 新たな技術や発想により、地域課題が解決されている
- 成長分野を担う人材が育ち、県内で活躍している
- 多様な主体の連携により、新たな価値が生まれている

5年後の姿（成果指標）

調整中

主な政策・取組

① 多様な人の起業・挑戦を支える



ぎふプライムスタートアップ
認定式

○ 若者や女性をはじめ、多様な人が、その発想や経験を生かしてスモールスタートなどによる起業や新事業に挑戦できる環境を整えます。

○ スタートアップの創出から事業化、成長まで、オープンイノベーションの手法も取り入れながら、産学金官が一体となって支援を行います。

［関連する主な個別計画］
岐阜県経済・雇用再生戦略、岐阜県男女共同参画計画　等

② ＡＩ・デジタル技術の実証と社会実装を進める


ソフトピアジャパン　ドリームコア
１階　ものづくり工房

○ ＡＩやドローンなどの先端技術について、共同開発や実証、導入を支援し、産業や暮らしの変革につなげます。

○ デジタル技術の活用により、生産性向上や新たなビジネス創出を促進します。

○ 行政分野においてもＡＩやデジタル技術の活用を進め、県民サービスの向上につなげます。

［関連する主な個別計画］
岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画、岐阜県経済・雇用再生戦略　等

③ 新たな技術と発想で地域課題を解決する


木質バイオマスのエネルギー利用
（燃料用チップの製造）

○ デジタル技術や地域資源を活用し、人口減少、人手不足、交通、エネルギーなどの地域課題の解決に取り組みます。

○ 県民から広くアイデアを募集し、新たな政策の企画立案・実施につなげる「政策オリンピック」によって、地域課題の解決を図ります。

○ 森林や自然環境など本県の強みを生かし、その多様な価値を活かした森林サービス産業など、新たな産業やサービスを創出します。

○ バイオコークスなどの未利用バイオマスなどを活用したクリーンエネルギーの創出をはじめ、地域資源を活用した新たな技術の実証及び社会実装を促進し、社

第３章

会課題の解決につなげます。

［関連する主な個別計画］
岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画、第5期森林づくり基本計画、岐阜県木の国・山の国県産材利用推進計画　等

④ 成長分野を担う人材を育てる

○ 生徒、学生、社会人が学び続けることのできる環境を整え、成長分野やイノベーションを担う人材を育成します。

○ デジタル技術を活用した新しい学びやリスキリング（学び直し）を推進します。

○ 産学金官が連携した生徒学生の県内定着促進などにより、県内産業を支える人材の確保・定着を図ります。



大学生と企業の交流会

［関連する主な個別計画］
岐阜県経済・雇用再生戦略、第4次岐阜県教育振興基本計画、岐阜県男女共同参画計画　等

⑤ 共創と広域連携により新たな価値を生み出す

○ 産学金官をはじめ、県域や分野を越えた多様な主体の連携を促進し、新たな事業や産業、地域課題の解決策を生み出します。

○ リニア中央新幹線の開業や広域連携を契機として、人材・企業・知識・投資を呼び込みます。

○ 広域リージョン連携※など、都道府県の枠を越えた連携により、新たな成長とイノベーションを創出します。

※　産業政策や観光振興など地域の成長につながる施策が面的かつ効果的に展開されるよう、地方公共団体と経済団体等の多様な主体が連携し、都道府県域を超えた広域の単位で行われる取組



岐阜県と岐阜大学との「若者のライフデザイン及びキャリアの形成に係る連携事業に関する覚書」締結式

［関連する主な個別計画］
第3次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略、岐阜県経済・雇用再生戦略、岐阜県観光振興指針　等

第3章

政策目標 2

安心して暮らし続けられる県

子育て、医療、福祉等の暮らしを支えるサービスを確保するとともに、災害への備え、社会基盤の維持、自然環境の保全を進め、誰もが安心して暮らし続けられる地域をつくります。

2-1 家庭や子育てに希望を持ち、こどもが健やかに成長できる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

第3章

- 望む人が安心して出産・子育てできる環境であってほしい（県民アンケート）
- 若者が「岐阜県で暮らしたい、岐阜県で働きたい」と思えるよう、安心して子育てできる環境整備を最優先で進めてほしい（県民アンケート）
- 地域全体でこどもを見守り、支えながら子育てできる環境があるとよい（有識者）
- 家庭環境や障がいにかかわらず健やかにこどもが育てられる環境であってほしい（県民アンケート）
- こどもや家庭が困難な状況に陥る前に、地域全体で支えられる仕組みを充実してほしい（市町村職員）

第3章

目指すべき姿

- 誰もが結婚、妊娠、出産の希望を持つことができる
- 子育て家庭が必要な支援を受け、安心して子育てしている
- 社会全体でこどもの育ちと子育て家庭を支えている
- 成育環境にかかわらず、全てのこどもが個性を伸ばし、健やかに成長している
- 困難な状況に置かれたこどもや若者が必要な支援を受けている

5年後の姿（成果指標）

	（現　状：2025年）	（目　標：2031年）
出生数	9,351 人	→ ●,●●●人

- 一貫して減少傾向にある出生数について、減少傾向に歯止めをかけ、トレンドの転換を目指します

出典：厚生労働省「人口動態調査」

主な政策･取組

① 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる

○ 仕事や結婚、妊娠・出産、子育てなど、将来のライフイベントへの理解を深めるための機会を充実するとともに、ライフステージに応じた支援を切れ目なく行います。

○ 相談支援体制の充実などを通じて、妊娠・出産に関する不安や負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えます。



プレコンセプションケアの普及啓発

［関連する主な個別計画］
岐阜県こども計画、岐阜県男女共同参画計画　等

② こどもが健やかで、安全・安心に成長できる環境をつくる

○ 保育所や放課後児童クラブの子育て人材の確保・育成・定着を進めるなど、地域の子育て支援体制の充実を図ります。

○ こども食堂や学習支援など、ニーズにあったこどもの居場所づくりを進めるとともに、こどもに対する安全・安心なインターネット利用を推進します。



保育の様子

［関連する主な個別計画］
岐阜県こども計画、岐阜県男女共同参画計画　等

③ 社会全体でこどもと子育て家庭を支える

○ 地域や企業を含む社会全体で協力し、こどもの育ちと子育て家庭を支えます。

○ 「働いてもらい方改革」を推進し、企業の意識改革により 柔軟な働き方の導入を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現により、誰もが仕事と生活を調和できる環境を整えます。



ワーク・ライフ・バランス推進
エクセレント企業認定式

○ 性別に関係なく、家族が互いに協力し、家事・育児を担う、「共家事・共育（ともかじ・ともいく）」の浸透を図ります。

第3章

［関連する主な個別計画］
岐阜県こども計画、岐阜県男女共同参画計画、第4次岐阜県教育振興基本計画　等

④ 困難な状況に置かれたこども・若者を支える

○ 虐待、いじめ、不登校、障がい、非行、経済的困窮などの困難な状況に置かれたこども・若者やケアラーなどに対し、保健、医療、療育、福祉、教育・保育、子育て等の各関係機関連携のもと、適切な支援を切れ目なく行います。


中央子ども相談センター

○ 児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」等を活用し、地域ぐるみで身体的・性的・心理的虐待やネグレクト（保護の怠慢・拒否）による虐待からこどもを守ります。

○ 児童福祉人材の確保・育成や児童福祉施設機能の充実を図り、成育環境にかかわらず、こどもが健やかに成長できるよう支援します。

［関連する主な個別計画］
岐阜県こども計画、第4次岐阜県教育振興基本計画、第4次子どもかがやきプラン　等

第３章

2-2 必要な医療や福祉を受けられる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

地域の実情に応じて、これまでの枠組みにとらわれない医療提供体制を考えてほしい（市町村職員）

担い手不足が深刻する中にあっても、医療・福祉など地域の生活に不可欠なサービスを維持してほしい（県民アンケート）

災害に強い地域づくりのため、防災・医療・福祉などの関係機関が連携し、平時から支援体制や人材育成を充実してほしい（団体）

医療人材の確保や地域医療体制の維持に向け、県が中心となって支援を進めてほしい（市町村長）

人が減っていくと、今までのように便利に暮らせなくなるのではないかと心配です（小学生）

第3章

目指すべき姿

- 誰もが必要な医療を安心して受けている
- 医療・福祉人材が確保され、質の高いサービスが続いている
- 誰もが必要な支援を受け、住み慣れた地域で暮らしている
- 誰もが心身の健康を保ち、安心して暮らしている
- 困難な状況に置かれた人が孤立せず、必要な支援を受けている

5年後の姿（成果指標）

	（現　状：2025年度）	（目　標：2031年度）
人口10万人当たりの訪問診療件数	12,734.3人	→ ●●,●●●.●人

- 人口10万人当たりの訪問診療件数について、現状の●割増を目指します。

出典：国保連医科レセプト

主な政策・取組

① 必要な医療を安心して受けられる体制をつくる

○ 人口減少や高齢化、医療ニーズの変化を見据え、入院、外来、在宅医療、介護等が連携した地域の実情に応じた医療提供体制を構築します。

○ 医師の地域偏在や診療科偏在の是正に取り組むとともに、救急医療を含め、必要な医療を安心して受けられる体制を確保します。



基地病院から出動する
岐阜県ドクターヘリ

［関連する主な個別計画］
第8期岐阜県保健医療計画、岐阜県医師確保計画　等

② 医療・福祉を支える人材を確保する

○ 将来にわたり質の高い医療・福祉サービスを提供するため、医師、看護師、介護職員など、医療・福祉を支える人材の確保・育成・定着・処遇改善を進めます。

○ 介護テクノロジーなどのデジタル技術の活用により、医療・福祉従事者の負担軽減や働きやすい職場環境づくりを進めます。



看護専門学校における演習

［関連する主な個別計画］
第8期岐阜県保健医療計画、第10期岐阜県高齢者安心計画、第5期岐阜県障がい者総合支援プラン、第5期岐阜県地域福祉支援計画　等

③ 住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整える

○ 医療、介護、福祉、住まい、生活支援等が連携した地域包括ケアシステムを推進し、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えます。

○ 誰もが互いに支え合い、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる「地域共生社会」を目指し、高齢者や障がいのある人などが、必要な福祉サービスを受けながら安心して自立した生活を送れるよう支援します。



食事介助を通じて支える日常のケア

［関連する主な個別計画］
第8期岐阜県保健医療計画、第10期岐阜県高齢者安心計画、第5期岐阜県障がい者総合支援プラン、第5期岐阜県地域福祉支援計画　等

第3章

④ 困難な状況に置かれた人に必要な支援を届ける

○ 孤独・孤立、不登校、ひきこもり、ケアラー、依存症、生活困窮など、複合的な課題を抱える人を早期に把握し、必要な相談や支援につなげるとともに、自殺防止対策を推進します。

○ 福祉、就労、教育及び地域が連携し、一人ひとりの状況に応じた包括的・継続的な支援を行います。



令和７年度に作成したケアラー支援啓発動画の一場面

［関連する主な個別計画］
第5期岐阜県地域福祉支援計画、岐阜県ケアラー支援推進計画、岐阜県男女共同参画計画 等

⑤ 健康危機に強い地域をつくる

○ 次なる感染症危機にも、感染状況に応じて機動的に対応できる強靭な保健医療体制を構築します。

［関連する主な個別計画］
岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画、岐阜県感染症予防計画、第8期岐阜県保健医療計画　等


岐阜県感染症危機管理対応訓練

第3章

2-3 災害に備え、暮らしを支える基盤が整い、安心できる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

災害に強い地域づくりのため、防災・医療・福祉などの関係機関が連携し、平時から支援体制や人材育成を充実してほしい（団体）

地域の防災力を高めるためには、日頃からの人と人とのつながりが大切だと思う（有識者）

人手不足が進む中でも、生活インフラや生活に必要なサービスが維持される地域であってほしい（団体）

森・川・海のつながりを大切にしながら、災害に強く持続可能な地域づくりを進めてほしい（団体）

何よりも、誰もが安全・安心に暮らせる地域であってほしい（市町村職員）

第3章

目指すべき姿

- あらゆる危機から県民の命と暮らしが守られている
- 誰もが災害に備え、地域で支え合っている
- 災害に強い社会基盤が県民の命と暮らしを支えている
- 誰もが生活に必要な移動手段を利用できている
- 誰もが日々の暮らしに安全と安心を感じている

5年後の姿（成果指標）

	（現　状：2025年度）		（目　標：2031年度）
自然災害による死者数	**0人**	→	**●人**

- 自然災害時の死者数について、●人を目指します。

出典：岐阜県消防防災年報

主な政策・取組

① あらゆる危機から命と暮らしを守る体制を強化する



岐阜県総合防災訓練における
本部員会議運営訓練

○ 南海トラフ地震、内陸直下地震、豪雨、土砂災害、豪雪、火山噴火、林野火災等に備え、予防、応急対応、復旧・復興までを見据えた防災・危機管理体制を強化します。

○ 南海トラフ地震をはじめ、複数県に及ぶ「超広域災害」に備え、被災地域への人員や支援物資の供給、広域避難者の受け入れなど、他県との広域連携を進めます。

○ 災害時にも医療や物流、ライフライン、行政等の機能を維持し、県民の命と暮らしを守る有事の体制づくりを進めます。

［関連する主な個別計画］
第3期岐阜県強靭化計画、岐阜県地域防災計画、岐阜県地震防災行動計画、第5期岐阜県森林づくり基本計画　等

② 地域防災力を高める



政策オリンピック
「季節に応じた住民参加型訓練」

○ 災害リスクや発生状況を分かりやすく発信し、県民が災害を自分事として捉え、自ら備え、適切に避難できるよう防災意識の向上を図ります。

○ 消防団・水防団員や防災士など地域防災を担う人材の育成・確保を進めます。

○ 地域の基盤整備の中心となる建設従事者の育成・確保を進めます。

○ 地域ぐるみの防災訓練や啓発活動を通じて、地域の絆を深め、自助・共助の力を高めます。

［関連する主な個別計画］
第3期岐阜県強靭化計画、岐阜県地域防災計画、岐阜県地震防災行動計画、岐阜県消防広域化推進計画　等

第3章

③ 災害に強い社会基盤を整える

○ 道路、河川、砂防、治山、上下水道、農地・農業用施設、住宅、公園緑地等の整備や老朽化対策、耐震化を計画的に進めます。

○ 流域治水や土砂災害対策などを推進し、水害や土砂災害から命と暮らしを守ります。

○ ＩＣＴ（情報通信技術）やＡＩを活用し、社会インフラの効率的な整備や維持管理を進めます。



新愛岐道路の整備による
災害に強い道路網の確保

［関連する主な個別計画］
第3期岐阜県強靭化計画、岐阜県地域防災計画、岐阜県新五流域総合治水対策プラン　等

④ 便利で持続可能な地域交通を確保する

○ 東海環状自動車道や濃飛横断自動車道等の広域交通ネットワークの整備を推進し、地域間の移動の円滑化や交流の拡大を図ります。

○ 既存の公共交通を生かすとともに、新たな交通システムの在り方やまちづくりの検討等を踏まえ、多様な移動手段を組み合わせることで、誰もが行きたい場所へ行ける移動環境を確保します。



駅からの二次交通を担う、自動運転技術を活用した次世代の乗り物

○ 自動運転技術を活用したバスなど、新たな移動手段の導入を促進します。

［関連する主な個別計画］
岐阜県地域公共交通計画、第3次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略　等

⑤ 安全・安心な暮らしを守る

○ 犯罪、交通事故、消費者被害等の未然防止を進めるとともに、社会全体で犯罪被害者等に寄り添い、地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

○ 空き家対策等を進め、安全で良好な住環境を整えます。



ＶＲゴーグルを活用した
交通安全出前講座

［関連する主な個別計画］
岐阜県住生活基本計画、第12次岐阜県交通安全計画、第2期岐阜県犯罪被害者等支援計画　等

第3章

2-4 豊かな自然と共に暮らし続けられる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

山や川、緑や花などの豊かな自然を大切にし、きれいな空気や水を未来に残してほしいです（小学生）

豊かな自然は岐阜県の魅力ですが、野生動物への不安もあるため、安心して自然と触れ合える環境を整えてほしいです（中学生・高校生）

森・川・海のつながりを大切にしながら、災害に強く持続可能な地域づくりを進めてほしい（団体）

森林の適切な管理が進み、森林境界の明確化や不在地主への対応が進むことを期待している（団体）

観光や豊かな自然、文化など岐阜県ならではの強みを生かして地域を元気にしてほしい（有識者）

第3章

目指すべき姿

- 岐阜の豊かな自然環境が未来へ受け継がれている
- 人と多様な生き物が安心して共生している
- 気候変動の影響が抑えられ、安心して暮らしている
- 森林や水などの地域資源が暮らしや産業に生かされている
- 環境保全と経済成長が両立する脱炭素・循環型社会になっている

5年後の姿（成果指標）

	（現　状：2023年度）		（目　標：2030年度）
温室効果ガス排出量	1,253 万 t-CO_2	→	●●●万 t-CO_2

- 県内温室効果ガス排出量について、岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画に定める 2030 年度の削減目標（2013 年度比●●%減）の達成を目指します。

出典：岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画、実績集計（県）

主な政策・取組

① 豊かな自然環境を未来へ引き継ぐ

○ 森林、河川、水、大気、土壌等の自然環境や中部山岳国立公園、御嶽山国定公園等の自然公園を適切に保全し、豊かな自然の恵みを将来の世代へ引き継ぎます。

○ 環境保全活動を担う人材の育成やぎふ木育の推進、県民、地域及び企業等による活動を促進し、自然を守り育てる地域づくりを進めます。



中部山岳国立公園　乗鞍山麓
五色ヶ原の森

○ ＰＦＡＳ等の環境課題への対応や花粉発生源対策を進め、安全で安心な生活環境を確保します。

［関連する主な個別計画］
第7次岐阜県環境基本計画、第5期岐阜県森林づくり基本計画　等

② 多様な生き物と共生できる環境を守る

○ 希少野生生物の保護や生息環境の維持・改善など生物多様性の保全を図るとともに、鳥獣被害対策やクビアカツヤカミキリ等の特定外来生物の防除を推進し、生態系及び農業への被害防止を図ります。

○ ツキノワグマをはじめとする野生鳥獣による被害の防止と適正な管理を進めます。



保護計画を策定し保護に取り組んでいる県の鳥・ライチョウ
「提供：日本野鳥の会岐阜」

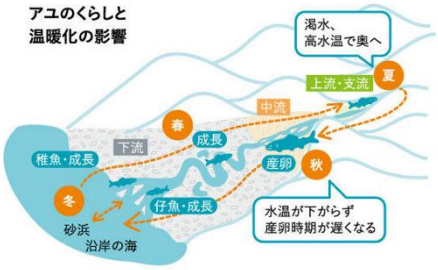
［関連する主な個別計画］
第7次岐阜県環境基本計画、生物多様性ぎふ戦略、ぎふ農業活性化基本計画、第5期岐阜県森林づくり基本計画　等

第3章

③ 気候変動の影響に適応する地域をつくる

○ 気候変動がもたらす自然災害や農林水産業、生態系などへの影響を把握し、適応策を推進します。

○ 森林整備や治山を推進し、森林の有する防災や環境保全などの多面的な機能を高めるとともに、道路・河川・砂防などの整備を通じて、自然と調和した地域づくりを進めます。



長良川のアユと温暖化

［関連する主な個別計画］
岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画、第7次岐阜県環境基本計画、第5期岐阜県森林づくり基本計画　等

④ 森林・農地・水などの地域資源を生かす

○ 所有者不明山林問題の早期解決に向けた制度の整備の検討を進めるとともに、市町村と連携し、新たな集約化手法等の普及を促進します。

○ 水資源、農村、森林等の地域資源について、保全と利用を両立し、産業、観光、教育、健康などに生かす新たなサービス産業の創出や地域振興につなげます。


森林空間を活用したＥバイク体験

○ デジタル技術等を活用し、森林資源の管理・生産・加工・流通の効率化を進めます。

［関連する主な個別計画］
第5期岐阜県森林づくり基本計画、岐阜県木の国・山の国県産材利用推進計画、ぎふ農業活性化基本計画　等

⑤ 脱炭素・循環型社会の実現を目指す

○ さらなる省エネルギー対策を進めるとともに、小水力発電やバイオコークス等の地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出拡大と活用を促進します。

○ 木質バイオマスの活用促進や、森林由来カーボン・クレジット（Ｇクレジット）の創出などを推進し、脱炭素化と地域産業の成長を両立します。


砂防堰堤等を活用した小水力発電

○ 良質堆肥の活用や温室効果ガスの削減など、環境調和型農業を推進し、持続可能な農業生産の展開を進めます。

第3章

○ 食品ロスやプラスチックごみの削減、資源循環及び廃棄物の適正処理を進め、環境負荷の少ない地域社会をつくります。

○ リサイクル陶磁器の製造技術に関する研究を行うなど、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組みを促進します。

［関連する主な個別計画］

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画、岐阜県廃棄物処理計画、第5期岐阜県森林づくり基本計画　等

第3章

政策目標 3

自分らしく学び、働き、活躍できる県

年齢、性別、障がいの有無、国籍等にかかわらず、一人ひとりが希望に応じた学び方や働き方を選び、暮らしも仕事も大切にしながら、健康でいきいきと活躍できる地域をつくります。

3-1 こどもがのびのび学び、成長できる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

学力に偏るのでなく、創造力や課題解決力を育む教育を重視してほしい（県民アンケート）

学校がなくなると、友達と遊んだり、一緒に勉強したりする機会が減ってしまうのが悲しいです（小学生）

先生になりたいと思う人が増え、こどもたちを支える先生がもっと充実するとよいと思います（小学生）

岐阜県の豊かな自然や歴史、文化に触れ、ふるさとへの愛着を育む機会を充実してほしい（市町村職員）

企業見学や職場体験を通じて、岐阜県には魅力的な仕事がたくさんあることを知りたいです（中学生・高校生）

目指すべき姿

- こどもたちが自ら学び、個性と可能性を伸ばしている
- 全てのこどもが安心して学び、成長している
- こどもや若者が岐阜を知り、未来を担う力を育んでいる
- こどもや若者が地域と世界で活躍する力を身に付けている
- 全てのこどもに多様で質の高い学びが提供されている

5年後の姿（成果指標）

	（現　状）	（目　標：2031年度）
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小学校・中学校・高校）	小学校　86.2%（2026年度） 中学校　85.9%（2026年度） 高等学校　87.0%（2025 年度）	→ ●●%

- 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合について、小・中・高とも●●%を目指します。

出典：【小・中】文部科学省「全国学力・学習状況調査」（毎年）
【高】岐阜県教育委員会「高校生の意識に関する調査」（毎年）

主な政策・取組

① 一人ひとりの可能性を伸ばす学びを進める



7年生が1年生に算数を
教えている様子

○ 幼児期から高等学校までの学びを円滑につなぎ、一人ひとりの自己肯定感と確かな学力を育む教育を充実します。

○ 異学年集団による学び合いや探究的な学び等を通じて、主体的に考え、他者と協働し、課題を解決する力を育みます。

○ こどもたちが自ら学び、自ら考える力を伸ばす教育を推進します。

○ 一人ひとりの個性や特性に応じた学びや生涯を通じた学びを充実し、その成果を地域の活動や課題解決につなげます。

［関連する主な個別計画］
第4次岐阜県教育振興基本計画、第4次子どもかがやきプラン、岐阜県生涯学習振興指針 等

② 誰一人取り残さない教育を実現する



一人ひとりの思いに
寄り添う学びの時間

○ 特別な支援や日本語指導を必要とする外国人児童生徒など、全てのこどもが誰一人取り残されることなく、必要な学びを受けられる教育環境の充実を図ります。

○ 性別、国籍、障害など一人ひとりの特性や状況に応じた支援を充実し、全てのこどもたちが共に学び成長できる教育（インクルーシブ教育）を進めます。

○ こどもが安全・安心に学び、活動できる教育環境を確保します。

○ 特別支援教育の充実を図り、全てのこどもが可能性を伸ばせる環境を整えます。

［関連する主な個別計画］
第 4 次岐阜県教育振興基本計画、第 4 次子どもかがやきプラン、第 5 期岐阜県多文化共生推進基本方針　等

第3章

③ ふるさとを知り、未来を担う力を育てる

○ 自然、森林、文化、産業、食など岐阜県の特色を生かした学びやぎふ木育を通じて、ふるさとへの理解と愛着を深めます。

○ キャリア教育や産業教育を充実し、将来の仕事や社会とのつながりを実感できる学びを進めます。

○ 地域との関わりを通じて、未来を担う人材を育成します。



専用の補助工具（治具）を使用し、精密部品の組立・位置調整を行う作業工程

［関連する主な個別計画］
第４次岐阜県教育振興基本計画、岐阜県経済･雇用再生戦略、第５期森林づくり基本計画、岐阜県文化芸術振興基本計画　等

④ 地域と世界で活躍できる力を育む

○ 国際的な視野を広げ、英語力を高めるとともに、地域課題や地球規模の課題に向き合い、地域と世界の双方で活躍できる力を育みます。

○ SDGｓの視点から、環境、エネルギー、国際社会などの課題について主体的に考え、行動できる人材を育成します。



令和８年度岐阜県高等学校英語スピーチコンテスト

［関連する主な個別計画］
第4次岐阜県教育振興基本計画、第7次岐阜県環境基本計画、第5期岐阜県多文化共生推基本方針　等

⑤ 新しい時代に対応した教育環境をつくる

○ 高校教育改革や地域との連携を進め、こどもや地域から選ばれる魅力ある学校づくりを進めます。

○ ＩＣＴ環境の整備とＡＩを含むデジタル技術の活用を進め、新しい時代の学びを実現します。

○ 文化芸術やスポーツを含め、多様な学びや活動に取り組める環境を整えます。



タブレットを使った小学校の授業

［関連する主な個別計画］
第4次岐阜県教育振興基本計画、第3期岐阜県スポーツ推進計画　等

第３章

3-2 働きたいと思える仕事に出会え、続けられる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

若い世代が岐阜県で学び、働き、暮らしたいと思える環境をつくってほしいです（中学生・高校生）

外国人も地域の大切な一員として、ともに暮らし、活躍できるまちづくりを進めてほしい（有識者）

子育てや介護と両立できる職場が増えてほしい。（県民アンケート）

AIやデジタル技術を積極的に活用し、都市部に負けない魅力ある企業や働く場を増やしてほしい（団体）

AIやロボットに任せられる仕事は任せて、人にしかできない仕事にもっと力を入れられる社会になるとよいと思います（小学生）

第3章

目指すべき姿

- 若者が県内の仕事を知り、希望する仕事を選んでいる
- 多様な人材が地域や産業の担い手として活躍している
- 県内に多様で魅力ある仕事が生まれている
- 誰もが仕事と生活を両立し、働き続けている
- 誰もが学び直しを通じて、働く力を高めている

5年後の姿（成果指標）

調整中

主な政策・取組

① 県内で働きたいと思える仕事との出会いをつくる

○ こども・若者世代からのキャリア教育や職業体験、企業との交流等を通じて、県内の産業や仕事を知る機会を充実し、それぞれの能力を生かして地域の担い手として活躍できる環境を整えます。

○ 求職者と企業とのマッチングや再就職支援を進め、一人ひとりが希望する仕事に出会える環境を整えます。



未来の匠・育成事業で瓦葺きについて熟練技能者から教わる様子

［関連する主な個別計画］
岐阜県経済・雇用再生戦略、第４次岐阜県教育振興基本計画、ぎふ農業活性化基本計画　等

② 魅力ある雇用・就業機会を創り出す

○ 成長産業の育成や企業誘致を進め、多様で魅力ある仕事を県内に創出します。

○ 若者や女性をはじめ、多様な人が、その発想や経験を生かしてスモールスタートなどによる起業や新事業に挑戦できる環境を整えます。



女性のための小さなビジネス支援事業交流会

○ 地域産業や伝統産業の活性化を進め、地域の強みを生かした雇用の創出につなげます。

［関連する主な個別計画］
岐阜県経済・雇用再生戦略、岐阜県地域産業クラスター計画、岐阜県男女共同参画計画　等

③ 働く人に選ばれる職場づくりを進める

○ 誰もが能力を発揮しながら働き続けられる「働いてもらい方改革」を推進します。

○ ワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事と生活を調和できる環境を整えます。

○ 女性特有の健康課題への対応や企業の健康経営の取組を支援します。

○ SDGs を踏まえた持続可能な経営に取り組む企業を見える化し、若者や女性に選ばれる企業づくりを支援します。



ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業　シンボルマーク

［関連する主な個別計画］
岐阜県男女共同参画計画、第4次ヘルスプランぎふ21　等

第３章

④　学び直しやデジタル技術の活用により働く力を高める

○ 若者から高齢者まで幅広い年代を対象に、リスキリング（学び直し）等を充実し、誰もが学び直せる環境を整えます。

○ デジタル技術の活用を促進するため、業務効率化・自動化に向けた設備導入や人材育成、共同開発・実証事業を支援し、生産性向上や競争力強化、ビジネス変革を推進します。



非正規雇用リスキリング講座

［関連する主な個別計画］

岐阜県経済・雇用再生戦略、岐阜県男女共同参画計画、岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画　等

⑤　地域を支える多様な人材を確保する

○ 若者、女性、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材が能力を発揮できる環境を整えます。

○ 起業や就業、多様な働き方への挑戦を後押しし、地域の活力につながる人材の活躍を促進します。



働きやすさの追求や生産性向上の取組で多様な人材が活躍

［関連する主な個別計画］

岐阜県経済・雇用再生戦略、岐阜県男女共同参画計画、第5期岐阜県多文化共生推進基本方針　等

第3章

3-3 誰もが健康でいきいきと暮らし続けられる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

歳をとっても生きがいをもって暮らし続けられる環境であってほしい（県民アンケート）

高齢になっても安心して移動できるよう、自動運転など新しい交通サービスの実現を進めてほしい（県民アンケート）

人との交流を盛んにするため、文化芸術に関するイベントを充実させてほしい。（県民アンケート）

みんながスポーツを楽しめる環境であってほしい（県民アンケート）

DX の活用による生産性向上や多様な働き方が広がる地域になってほしい（団体）

第3章

目指すべき姿

- 誰もが生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組んでいる
- 高齢者が地域とつながり、生きがいを持って活躍している
- 誰もが文化芸術に親しみ、心豊かに暮らしている
- 誰もがスポーツを楽しみ、健康や交流につなげている
- デジタル技術と移動手段が暮らしや社会参加を支えている

5年後の姿（成果指標）

健康寿命（日常生活に制限のない期間）（男性・女性）の延伸

（現状：2025年度）
【男性】
平均寿命 81.09 年
健康寿命 73.09 年
差 8.00 年
【女性】
平均寿命 87.51 年
健康寿命 76.20 年
差 11.31 年

→

（目 標：2031年度）
平均寿命と健康寿命の差
男性 ●.●●年以下
女性 ●.●●年以下

・ 健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間について、「平均寿命」の増加分を上回る「健康寿命」の延伸（平均寿命と健康寿命の差の減少）を目指します。

出典：【平均寿命】厚労省「都道府県別生命表」（5 年毎）
【健康寿命】厚労省「「健康日本 21」推進専門委員会資料」（3 年毎）

主な政策・取組

① 生涯を通じた健康づくりを進める

○県民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組める環境を整え、健康寿命の延伸を図ります。

○本県のモーニング文化やレクリエーション等も生かしながら、県民が楽しみながら主体的に健康づくりに取り組める環境を整えます。

○企業、保険者、医療機関、地域等が連携し、健康経営の推進をはじめ、働く世代を含む県民の健康づくりや女性特有の健康課題解決に向けた取組を進めます。



喫茶店での健康体験イベントとしてレクリエーション体験を実施

［関連する主な個別計画］

第4次ヘルスプランぎふ21、第10期岐阜県高齢者安心計画、第3期岐阜県スポーツ推進計画　等

第3章

② 高齢者が生きがいを持って活躍できる地域をつくる

○医療、介護、福祉、住まい、生活支援等が連携した地域包括ケアシステムを推進し、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えます。

○医療・介護サービスを支える人材の確保・育成を進めるとともに、デジタル技術も活用しながらサービスの質の向上を図ります。



利用者との対話を大切にするケア

［関連する主な個別計画］

第8期岐阜県保健医療計画、第10期岐阜県高齢者安心計画、第5期岐阜県地域福祉支援計画、第5期岐阜県障がい者総合支援プラン　等

③ 文化芸術に親しみ、心豊かに暮らせる地域をつくる

○年齢や障がいの有無等にかかわらず、誰もが文化芸術に親しむことができるよう、アートを身近に感じ親しむ体験プログラムの充実を図るとともに、県有施設を効果的に活用した鑑賞・体験機会や発表機会の充実を図り、心の豊かさやウェルビーイング（心も身体も社会的にも満たされた状態）の向上につなげます。

○伝統文化の担い手や文化芸術活動を支える人材の育成・確保並びに環境の充実を図ることで、地域文化を



ぎふ美術展

次世代へ継承し、その魅力を発信します。

［関連する主な個別計画］
岐阜県文化芸術振興基本計画（仮称） 等

④ スポーツを楽しみ、活躍できる地域をつくる

○ 誰もがスポーツ・レクリエーションに親しみ、ウェルビーイング（心も身体も社会的にも満たされた状態）を高められるよう、ライフステージに合わせたスポーツ環境づくりを進めます。
○ パラスポーツを含め、多様な人がスポーツを通じて交流し活躍できる機会を充実します。
○ スポーツを支える人材や地域クラブ等を育成し、地域の活力向上につなげます。
○ 競技環境等の充実を図り、全国・世界で輝くアスリートの競技力向上を推進します。


ぎふ清流ハーフマラソン

［関連する主な個別計画］
第3期岐阜県スポーツ推進計画、第5期岐阜県障がい者総合支援プラン 等

⑤ デジタル技術と移動手段で暮らしを支える

○ 医療、介護、行政サービス等にデジタル技術を活用し、暮らしの利便性とサービスの持続可能性を高めます。
○ 既存の公共交通を生かすとともに、新たな交通システムの在り方やまちづくりの検討等を踏まえ、多様な移動手段を組み合わせることで、誰もが行きたい場所へ行ける移動環境を確保します。
○ 自動運転技術を活用したバスなど、新たな移動手段の導入を促進します。


駅からの二次交通を担う、自動運転技術を活用した次世代の乗り物（再掲）

［関連する主な個別計画］
岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画、岐阜県地域公共交通計画、第3次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 等

第3章

3-4 誰もが地域とつながることができる

県民の願い（県民意見募集等で寄せられた意見）

地域の防災力を高めるためには、日頃からの人と人とのつながりが大切だと思う（有識者）

こどもから高齢者まで、誰もが社会とのつながりを持ち続けられる地域にしてほしい（有識者）

こどもや家庭が困難な状況に陥る前に、地域全体で支えられる仕組みを充実してほしい（有識者）

外国人住民が地域の一員として安心して暮らし、活躍できる環境を整えてほしい（市町村職員）

外国人も地域の大切な一員として、ともに暮らし、活躍できるまちづくりを進めてほしい（有識者）

第3章

目指すべき姿

- 地域の人々がつながり、互いに支え合っている
- 誰もが社会とのつながりや安心できる居場所を持っている
- 地域活動の負担が見直され、多様な人が参加しやすい持続可能な仕組みになっている
- 国籍、文化等の違いを認め合い、誰もが安心して暮らしている

5年後の姿（成果指標）

（現　状:2016年度）　（目　標:2031年度）

「ボランティア活動」行動者率　33.4%　→　●●.●%

- 地域住民（10 歳以上）のうちまちづくりのための活動などの「ボランティア活動」行動者率について、コロナ禍前の●ポイント増を目指します。

出典:総務省「社会生活基本調査」

主な政策・取組

① 支え合い、つながり続けられる地域をつくる



地域の課題解決応援事業

○ 地域住民や関係団体等が連携し、地域コミュニティの維持・活性化と地域課題の解決を進めます。

○ 地域包括ケアをはじめ、住民同士の見守りや支え合いを促進し、地域全体で支え合う環境を整えます。

［関連する主な個別計画］
岐阜県生涯学習振興指針、第10期岐阜県高齢者安心計画、第8期岐阜県保健医療計画　等

② 孤独・孤立を防ぎ、誰もが居場所を持てる地域をつくる



令和７年度に作成したケアラー支援啓発動画の一場面（再掲）

○ 孤独・孤立、不登校、ひきこもり、ケアラー、ＤＶ・性被害者、生活困窮など、課題を抱える人を早期に把握し、必要な支援につなげるとともに、自殺防止対策を推進します。

○ 福祉、就労、教育及び地域の連携により、日常生活や社会生活に配慮を必要とする人への支援を進め、誰もが住み慣れた地域で安全・安心に自分らしく暮らせる「地域共生社会」の実現を目指します。

○ 誰もが必要な情報や相談、支援につながることができる環境を整えます。

［関連する主な個別計画］
第5期岐阜県地域福祉支援計画、岐阜県ケアラー支援推進計画、第5期岐阜県多文化共生推進基本方針、第2期岐阜県犯罪被害者等支援計画　等

③ 誰もが互いに尊重し合い、自分らしく活躍できる地域をつくる



共家事・共育の普及活動

○ 「働いてもらい方改革」を推進し、性別、年齢、障がいの有無等にかかわらず、誰もが希望する働き方を選び、その力を発揮できる職場づくりを進めます。

○ 性別、年齢、障がいの有無等にかかわらず、互いを尊重し合える社会づくりを進めます。

○ 障がいのある人とない人が共に学び、働き、活動できる地域づくりを進めます。

○ 固定的な役割分担をはじめ、性別や慣習などによる無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消を進め、誰もが自分らしく家庭、職場、地域で活躍できる環境を整えます。

第３章

［関連する主な個別計画］
岐阜県人権施策推進指針、岐阜県男女共同参画計画、第5期岐阜県障がい者総合支援プラン　等

④　多様な文化を認め合い、ともに暮らせる地域をつくる


災害時の対応について学ぶ外国人住民

○　日本での生活ルールやマナーに関する外国人県民の理解促進を図ります。

○　地域日本語教室の運営支援や日本人への多文化共生意識の醸成に取り組み、日本人と外国人県民との円滑なコミュニケーションづくりを進めます。

○　育成就労制度※などを背景に、外国人県民の日本での生活の長期化を見据え、外国人材の就労・定着促進や外国にルーツを持つ子どもの就学支援のほか、外国人県民のライフプランに関する知識の習得促進、各分野の専門職員の多文化対応力の向上など、妊娠・出産期から高齢期に至るまでのライフステージに応じた支援を行います。

※　外国人材を３年間の就労を通じて育成し、特定技能人材としての活躍につなげるとともに、人手不足分野における人材確保を図る制度

［関連する主な個別計画］
第5期岐阜県多文化共生推進基本方針、第4次岐阜県教育振興基本計画　等

第3章

第４章

戦略の推進を支える基盤

― 行財政運営指針 ―

１「戦略の推進を支える基盤」の「目指すべき姿」

○本戦略に掲げる政策を着実に推進するためには、その実行を支える持続可能な行財政基盤の確立が不可欠です。

○第１章の「岐阜県を取り巻く現状」で整理したとおり、人口減少・少子高齢化の進行に伴う担い手不足や県民ニーズの多様化・複雑化に加え、自然災害の激甚化・頻発化、デジタル化の進展、公共施設等の老朽化、厳しい財政状況など、本県の行財政運営を取り巻く環境は大きく変化しています。

○こうした環境変化に的確に対応するため、本章では「戦略の推進を支える基盤」の目指すべき姿と行財政運営の基本的な方向性等を示します。

目指すべき姿

○「目指すべき岐阜県の姿」の実現を図る戦略の推進を支える持続可能な行財政基盤を確立します。

○そのため、県民との対話を通じて地域課題を共有し、多様な主体との連携・協働・共創を進めながら、ＤＸの推進、組織力の向上及び持続可能な財政の確立に取り組み、県民の安全・安心を確保しつつ未来への投資を進め、県民サービスの維持・向上を実現する行財政運営を目指します。

第４章

基本的な方向性

（１）県民参加と多様な主体との連携・協働・共創及び効果的な広報の推進

（２）暮らしを楽に便利に安全にするＤＸの推進

（３）将来を見据えた組織体制づくり

（４）持続可能な財政の確立

2 行財政運営の基本的な方向性と取組等

○行財政運営を取り巻く環境変化と課題に対応し、目指すべき姿を実現するため、４つの基本的な方向性のもと行財政運営を進めます。

2-1 県民参加と多様な主体との連携・協働・共創及び効果的な広報の推進

○県民との対話を大切にしながら、県民の県政への参画機会を広げるとともに、市町村・企業・大学など、多様な主体が有するそれぞれの強みを生かした連携を進めることで、地域課題の解決を図ります。
○また、多様な広報媒体を活用し、県政情報や本県の魅力を県内外に分かりやすく発信することで、県政への理解や関心を高めます。

主な政策・取組

① 県民参加型の県政の推進

○県民から広く政策提案や地域課題の解決に関するアイデアを募集し、政策の企画立案に生かすとともに、その反映状況を公表します（政策オリンピック）。
○広聴を通じて、幅広い世代の声を丁寧に伺うとともに、特に未来を担うこども・若者からの意見・提案は積極的に聴取し、政策に反映します。また、タウンミーティングなどを通じて、戦略の理念や方向性を県民と共有し、その推進に県民の意見を生かします

② 県と市町村の連携・補完の強化

○人口減少、職員のなり手不足、行政課題の多様化・複雑化が進む中、市町村が持続的に行政サービスを提供できるよう、県と市町村、市町村同士の連携・補完の推進に向けた仕組みを構築します。また、地域の実情に即した施策が行えるよう、地方分権改革や近隣県等との広域連携を推進します。

③ 企業、大学、ＮＰＯ等との連携・協働・共創等の推進

○多様化する地域課題を解決するため、企業、大学、ＮＰＯ等が有する専門性や技術、ネットワークなどの強みを生かした連携・協働・共創を推進します。

第４章

○民間の資金やノウハウなどを活用した低コストで良質な公共サービスの提供を図るため、サウンディング型市場調査等を通じて民間活力を積極的に活用します。
○県民や企業からアイデアや資金を募り、地域づくりへの参画を通じて地域への誇りや愛着を育む「県民・企業参加型の県政」を推進します。

④　県の魅力や政策の認知度向上に向けた効果的・効率的な広報の推進

○多様な広報媒体の特性を生かし、県政情報や本県の魅力を県内外へ正確、迅速かつ分かりやすく発信するとともに、全庁的な広報スキルの底上げを図ります。
○市町村との連携により、それぞれの強みを生かした情報・魅力の発信を推進します。

第4章

2-2 暮らしを楽に便利に安全にするDXの推進

○県民の暮らしを、楽に、便利に、安全にしていくため、デジタル技術の活用と業務やサービスの在り方の見直しを一体的に進め、限られた職員による効率的な行政運営と県民サービスの向上を実現していきます。
○また、デジタル技術の進展に対応したサービスの高度化と安定運用を通じて、行政サービスの継続性と信頼性を高めていきます。

主な政策・取組

① 県民サービスの向上と業務効率化に向けた行政のＤＸの推進

○医療・福祉や社会インフラなど、県民の生活を支える分野において、センサー、ＡＩ、ドローンなどのデジタル技術の導入・活用を進め、サービスの質の向上と暮らしの安全確保を図ります。また、データやデジタル技術を活用して、県民が必要なサービスを円滑に利用できる環境を整え、利便性の向上を図ります。

○ＡＩによる定型業務の自動処理、公共施設等の点検・維持管理へのデジタル技術の活用と、業務の流れや制度・手続そのものを見直すＢＰＲ（業務改革）を一体的に進め、業務の効率化と生産性向上を図ります。これらの取組で生み出した時間を、県民との対話や企画立案など、より付加価値の高い業務に充てるとともに、限られた人員や財源を効果的に活用し、行政機能を将来にわたり維持する、効率的で持続可能な行政運営を推進します。

② 行政のＤＸを支える基盤の充実と安定運用

○デジタル技術の進展やサービスの多様化を踏まえ、ネットワークやセキュリティなどの基盤を計画的に更新していきます。その際、技術動向や業務上の必要性に応じて適切なシステムやサービスを選択することで、職員が安全に利用できる環境を整備するとともに、効率的に業務に取り組むことができる環境を確保します。

○情報システムの適切な保守・管理とともに、サイバー攻撃などへのセキュリティ対策の強化及び障害発生時の業務継続性の確保により、行政サービスを支える基盤の安定的な運用を図ります。

第4章

2-3 将来を見据えた組織体制づくり

○人口減少下においても、県民ニーズに的確に対応し、質の高い行政サービスを持続的に提供できるよう、柔軟で機動的な組織運営を進めるとともに、多様な人材の確保・育成を推進します。
○また、職員一人ひとりが能力を最大限発揮し、主体的に挑戦できる組織風土を醸成するとともに、風通しの良い働きやすい職場環境づくりを進めます。

主な政策・取組

① 「働き方改革」の実現に向けた働きやすい職場環境づくりの推進

○健康経営を実施するとともに、ＡＩ等を活用した業務の効率化による長時間労働の是正やハラスメント防止、風通しの良い組織風土の醸成を進め、働きやすい職場環境を整備します。
○子育てや介護等と仕事との両立を支援するとともに、在宅勤務など柔軟な働き方に対応できる環境を整備します。

② 行政課題に応じた組織体制の整備

○社会情勢の変化や多様化する県民ニーズなどの新たな行政課題を適時・的確に捉え、迅速かつ柔軟に対応するために必要な組織体制を整備します。
○危機管理事案の状況に応じた増員やタスクフォース（臨時に編成する専門チーム）の設置、応援職員の配置などにより、柔軟かつ機動的な組織運営を実施します。

③ 職員定員の適正管理

○効率的な行政運営を図りつつ、社会情勢の変化や職員配置に関わる法律改正等に柔軟に対応します。
○将来にわたる安定的な行政サービスの継続に向け、職員の年齢構成や定年引上げ、大量退職への対応等を踏まえ、業務効率化と連動した適正な職員定数の管理を図ります。

第4章

④　職員を育成するための人事配置

○ノウハウの承継や職員の適性・キャリアビジョンを踏まえるとともに、本庁と現地機関や、管理調整部門と企画・事業部門等の間で、中長期的な視点に立った計画的な人事配置を進めます。

⑤　人材の確保・育成

○多様な人材の確保に向け、民間人材の登用や社会人経験者採用、勤務地限定採用、障がい者採用などを実施するとともに、採用手法の見直しやインターンシップの充実、専門的知識や経験を有する外部人材の活用を推進します。

○職員の役割に応じた研修の充実や計画的な人材育成、人事評価制度の適切な運用、人材交流の推進などにより、全ての職員が自ら学び成長できる環境づくりを進めます。

⑥　定年引上げに伴う高齢期職員の活躍推進

○定年引上げに伴う高齢期職員の増加を見据え、豊富な知識や経験を生かせる人事配置や研修を実施します。

⑦　県庁舎における職場環境づくり

○職員からの要望等を踏まえながら、利便性と執務環境の向上を進め、職場環境づくりを推進します。

第4章

2-4 持続可能な財政の確立

○知恵と工夫を最大限に生かし、国費や民間資金等の多様な財源を積極的に確保するとともに、効率的・効果的な事業や業務への見直しや県有施設の在り方の検討、社会保障制度の持続性の確保などを着実に進め、県民サービスの維持・向上を支える持続可能な財政の確立に向けた取組を推進します。

主な政策・取組

① 県民サービスの維持・向上に向けた事務事業の不断の見直し

○社会情勢や県民ニーズの変化を踏まえ、客観的なデータや事後評価を活用しながら、事務事業の必要性や効果を検証し、従来の手法や前例にとらわれることなく「当たり前の見直し」の視点に立って、スクラップ＆ビルドを含む不断の見直しを推進します。

○国費や民間資金など多様な財源の活用を図るとともに、現場の知恵と工夫を行財政運営に生かす「職員提案制度」を活用した業務改善や事業見直しを推進します。

② 節度ある県債発行と適正な県債管理

○中長期的な公債費負担や財政指標への影響を踏まえ、将来世代の負担に配慮しながら、必要な社会資本整備や防災・減災対策等とのバランスを総合的に勘案し、投資的経費の規模や県債発行額の適切な管理を図ります。

○金利動向や市場環境の変化を踏まえ、公債費負担の抑制や平準化に取り組み、計画的な県債管理を推進します。

第4章

③ 公共施設等の適切な管理と最適化

○県有施設については、「県有施設の見直しに関する基本方針」に基づき、県民にとってより効果的で満足度の高いサービスをどのように提供できるかという観点から、施設の役割やサービスの内容・手法等を検討します。その際、知恵と工夫を最大限に生かし、国費や民間の資金、ノウハウを活用し、「県民サービスの維持・向上」を図りつつ、結果として「財政の持続可能性の確保」にもつなげていきます。

○計画的に点検を行い、予防保全の考え方を取り入れた維持修繕等を実施することにより、インフラ施設の長寿命化と財政負担の平準化を図ります。
○県有施設のユニバーサルデザイン化や脱炭素化を推進します。

④ 社会保障制度の持続性の確保

○平均寿命と健康寿命（日常生活に制限のない期間）の差を短縮することで、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、医療費や介護給付費等の社会保障負担の軽減も期待されていることから、健康寿命の延伸に向けた取組を進めます。
○医療機関の機能分化と連携を進め、効率的な医療提供体制の確保を図るとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

⑤ 外郭団体の効率化・適正化の推進

○社会情勢の変化などを踏まえ、外郭団体の役割や県関与の在り方等を定期的に検証するとともに、自律的かつ効率的な運営を促進します。
○財務状況や県の関与等に関する情報公開を進め、経営の透明性の向上を図ります。

⑥ 多様な財源の確保

○市町村と連携した個人県民税の徴収対策の強化をはじめ、県税収入の確保に向けた取組を推進するとともに、企業や県民の稼ぐ力の向上などによる税源涵養を図ります。
○全庁的な国への要望チームを中心に、現場の実情を踏まえた効果的な制度・施策提案を国に対して行い、必要な制度改正や交付金・補助金等の財源の確保につなげます。
○ふるさと納税やクラウドファンディング等による寄附の拡大、未利用財産や広告媒体の活用、PPP／PFI 等による民間資金・ノウハウの導入など、多様な財源の確保と活用を推進します。

第4章

⑦ 県財政の見える化と説明責任の徹底

○県民の理解と信頼を高めるため、財政状況や財政見通し、予算編成過程等について分かりやすく情報提供を行います。

○財務書類や資産情報を積極的に公開し、透明性の高い財政運営を推進します。
○全職員が県財政の状況や課題等について理解を深め、共通認識の下で行財政運営に取り組むとともに、県民への分かりやすい説明につながるよう、研修や情報共有を推進します。

⑧ 財務事務等の適正な執行

○内部統制の取組を着実に進め、財務事務等の適正な執行を確保します。また、監査や研修、公益通報制度の適切な運用を通じて、法令遵守とリスク管理の強化を図ります。

第4章

資料編

１．圏域ごとの姿
２．SDGs の推進

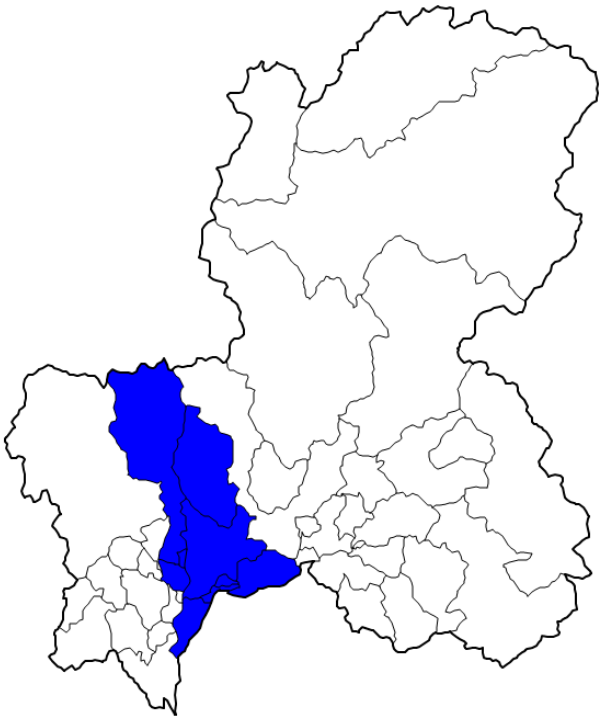
「圏域ごとの姿」に掲載する主なプロジェクトについては、調整中

（掲載の考え方）
原則、県が関与する事業のうち、事業中のもの又は事業実施主体が決定し事業化に向けた具体的な調査・研究が開始されているものを対象に、国や地方公共団体の計画への掲載状況や国への要望状況等も勘案して整理しています。

※「１．圏域ごとの姿」の各圏域の概要で示す各種データの出典は以下のとおりです。
面　積：国土地理院「令和８年全国都道府県市区町村別面積調（７月１日時点）」
人　口：総務省「2025 年国勢調査（不詳補完値）」
高齢化率：総務省「2025 年国勢調査（不詳補完値）」
世 帯 数: 総務省「2025 年国勢調査（不詳補完値）」
就業人口：岐阜県統計課「令和５年度 市町村民経済計算」（常住地ベース）
地域内総生産：岐阜県統計課「令和５年度 市町村民経済計算」

岐阜圏域

岐阜市、羽島市、各務原市、
山県市、瑞穂市、本巣市、
岐南町、笠松町、北方町



1. 圏域の概要、人口動向

特　性

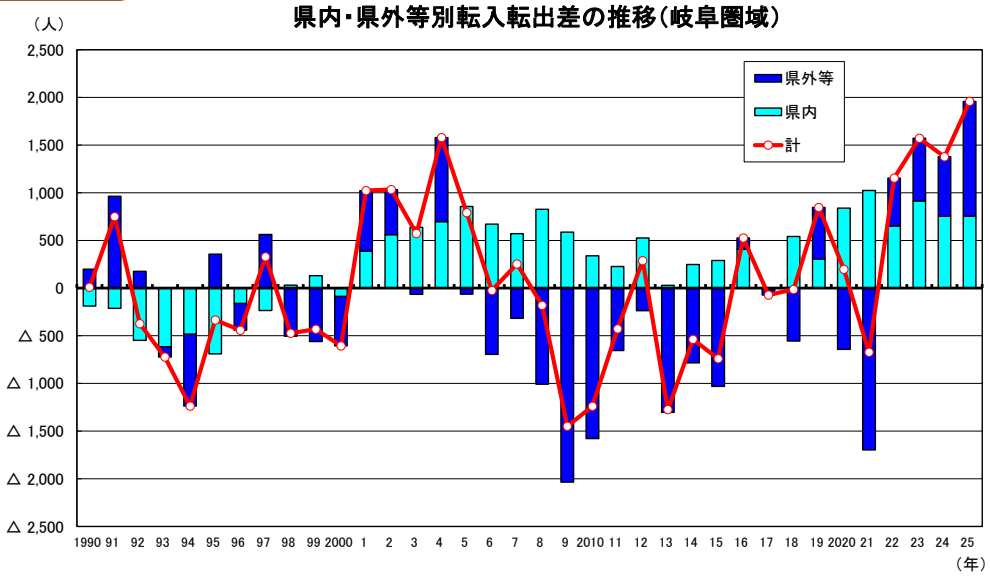
- 県人口の約４割が集中する県内最大の生活･経済圏
- 名古屋圏へのアクセスに優れる交通の要衝
- 行政･医療･商業･高等教育機関が集積
- 航空宇宙産業などの先端ものづくりが立地
- 長良川の鵜飼、岐阜城などの歴史･観光資源

概　要

面　積	人　口	高齢化率
993.28㎢ （県全体の9.4%）	772,035 人 （県全体の 40.9%）	29.3%
世帯数	**就業人口**	**地域内総生産**
334,658 世帯 （県全体の 42.0%）	419,213 人 （県全体の 39.7%）	3兆 1,787 億円 （県全体の37.9%）

人口動向

県内･県外等別転入転出差の推移（岐阜圏域）



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」　※計、県外等には職権記載等を含む。

資料編

2. 圏域の皆さんの声

博物館、図書館、美術館、遺跡などを充実させ、岐阜県への郷土愛を育んでほしい。（50 代・男性）



岐阜大学、岐阜薬科大学、医療機関が集積する地域を、医療人材の育成・研究・地域医療連携の拠点として整備してほしい。
（50 代・女性）

「岐阜には何もない」というイメージを払拭し、県民が胸を張って自慢できる県にしてほしい。（30 代・女性）



子育て支援や学校教育を充実させ、愛知県への人口流出を防いでほしい。
（40 代・男性）

3. 岐阜圏域の主なプロジェクト

掲載するプロジェクトは、調整中

○ 旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）の利活用によるにぎわい創出

・ 民間活力の導入により、築100年を超える歴史的・文化的価値を有する旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）の利活用を進め、まちのにぎわいを創出します。



○ 岐阜 IC 周辺における企業等の集積

・ 産業・流通及び学術・研究の拠点として期待される岐阜 IC 周辺地域について、企業等の集積を促進します。



○テクノプラザものづくり支援センターを核としたものづくり産業の振興

・ 人材育成、産業の高度化や技術革新、新分野への事業展開等の支援機能を有する「ものづくり産業の総合支援拠点」として、県内ものづくり産業の振興を図ります。



資料編

○ 国道21号岐大バイパス

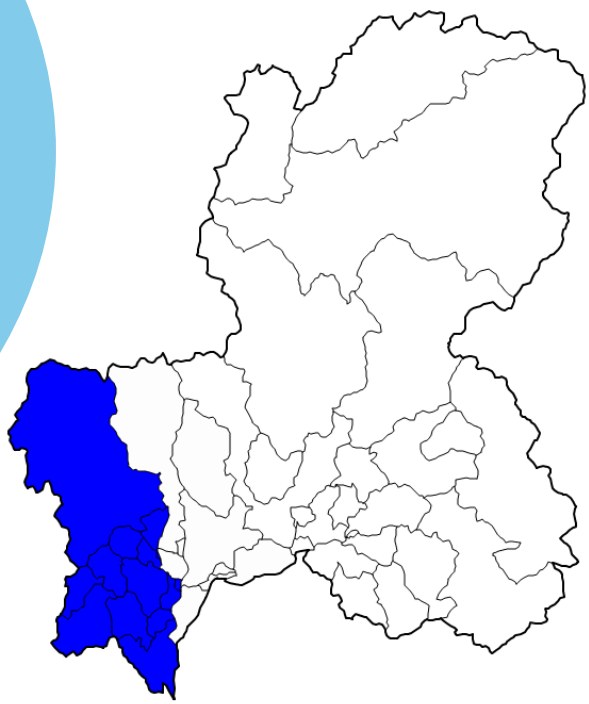
・ 国道２１号岐大バイパスの岐阜市内区間を立体化し、慢性的な交通渋滞の解消や交通安全の向上を図るとともに、県都岐阜市の都市機能強化や広域交通ネットワークの充実を推進します。



資料編

西濃圏域

大垣市、海津市、養老町、垂井町、
関ケ原町、神戸町、輪之内町、
安八町、揖斐川町、大野町、池田町



1. 圏域の特性、概要、人口動向

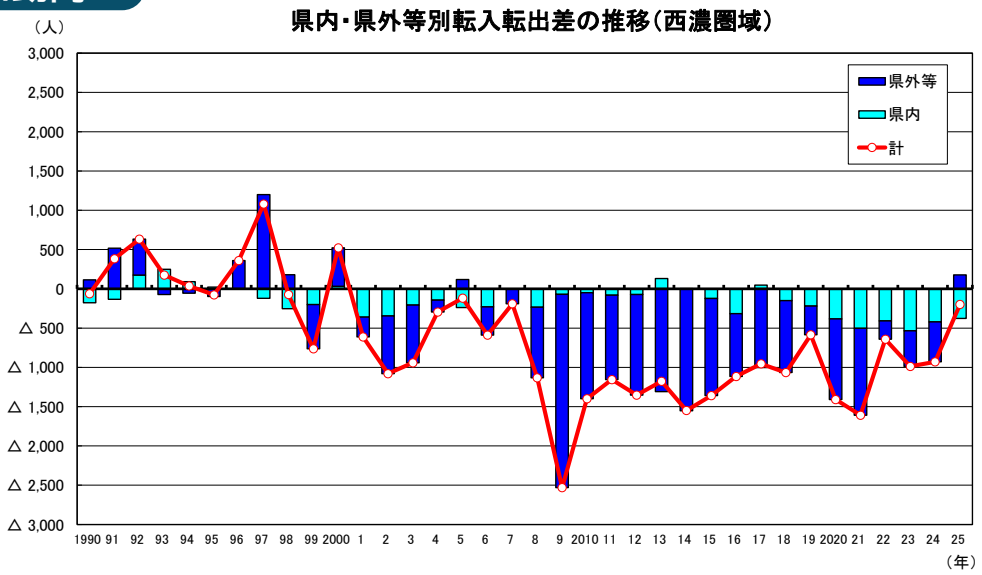
特　性

- 名神高速道路や東海環状自動車道が通る交通結節点
- ソフトピアジャパンを核とした IT 産業が集積
- 製造業や物流業のほか、半導体産業が立地
- 関ケ原や養老公園、大垣城などの歴史・観光資源

概　要

面　積	人　口	高齢化率
1432.94 ㎢ （県全体の 13.5%）	338, 988人 （県全体の17. 9%）	32. 2%
世帯数	**就業人口**	**地域内総生産**
136,636 世帯 （県全体の 17.2%）	191,334 人 （県全体の18. 1%）	1兆 6,502 億円 （県全体の19. 7%）

人口動向



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」　※計、県外等には職権記載等を含む。

資料編

資料編

2. 圏域の皆さんの声

技術者を育成し、地域の優れた技術が後継者不足で失われないようにしてほしい。
（50 代・男性）





災害時に高齢者やこどもにも分かりやすい避難誘導や情報提供を行ってほしい。
（60 代・女性）

こどもを産み育てやすく、若者が県内に定着する日本一暮らしやすい県を目指してほしい。
（70 代以上・男性）





小さな地域ではスモールビジネスを支援し、担い手と利用者をつなぐ仕組みをつくってほしい。
（50 代・男性）

3. 西濃圏域の主なプロジェクト

掲載するプロジェクトは、調整中

○ ソフトピアジャパンを核としたAI･デジタル技術の実証と社会実装



・ IT 関連企業の集積による情報産業の振興と産業の情報化･高度化を推進し、企業や人々が交流･連帯することで生産性向上、地域課題の解決及び新たな価値創造につながるイノベーションを創出します。

○ 東海環状自動車道（養老 IC～いなべ IC 間）の整備



・ 中京圏を環状につなぐ東海環状自動車道について、残る区間（養老 IC～いなべ IC）の開通に伴う全線開通を見据え、企業立地や産業集積の促進、地域間交流の拡大を図ります。

○ 木曾川上流特定構造物改築事業（新水門川排水機場）

・ 老朽化した国管理及び県管理の排水機場を統合した新たな水門川排水機場と牧田川左岸堤防を一体的に整備し、浸水被害の軽減や流域の治水安全度の向上につなげます。



資料編

資料編

○ 長良川新橋工区の整備

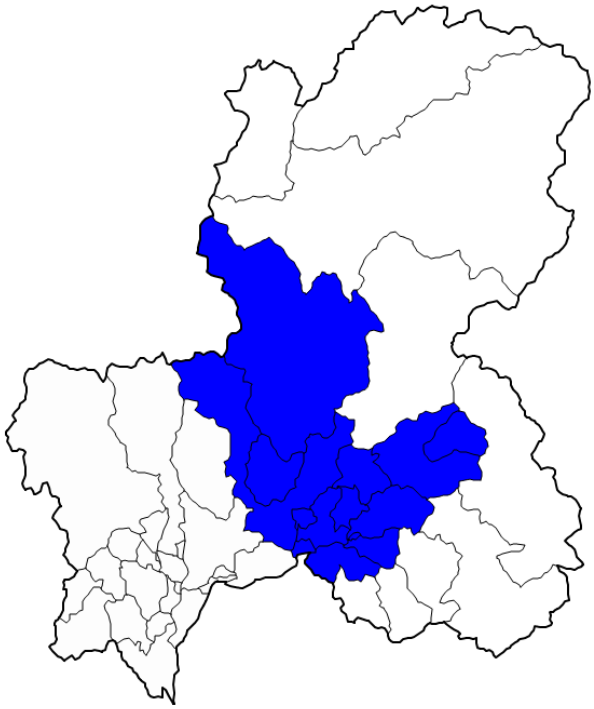


・　安八町と羽島市を結ぶ橋を長良川に整備し、上下流部に架かる長良大橋及び羽島大橋における慢性的な渋滞の緩和により交通の円滑化を図るとともに、周辺地域の物流の効率化や広域交通ネットワークの強化を推進します。

資料編

中濃圏域

関市、美濃市、美濃加茂市、
可児市、郡上市、坂祝町、富加町、
川辺町、七宗町、八百津町、
白川町、東白川村、御嵩町



1. 圏域の特性、概要、人口動向

特　性

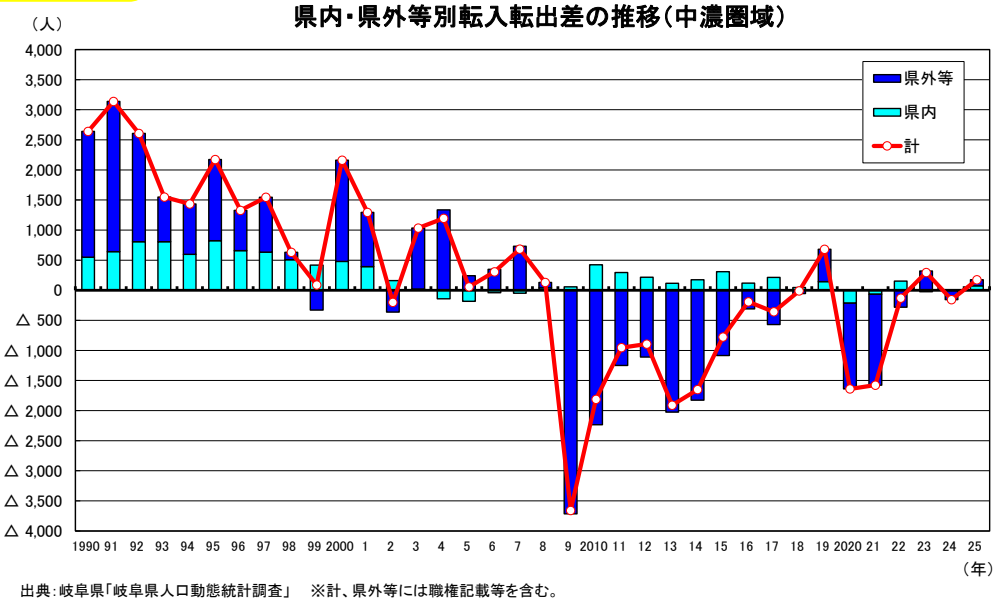
- 長良川、木曽川、飛騨川流域に広がる地域
- 関の刃物、美濃和紙など世界に誇る伝統産業
- 自動車関連をはじめ製造業も立地
- 豊かな自然のほか、郡上踊やうだつの上がる町並み（美濃市）などの観光資源

概　要

面　積	人　口	高齢化率
2454.26 ㎢ （県全体の 23.1%）	347,763 人 （県全体の 18.4%）	32.4%
世帯数	**就業人口**	**地域内総生産**
143,790 世帯 （県全体の 18.1%）	193,082 人 （県全体の18.3%）	1兆 6,429 億円 （県全体の 19.6%）

人口動向

県内・県外等別転入転出差の推移（中濃圏域）



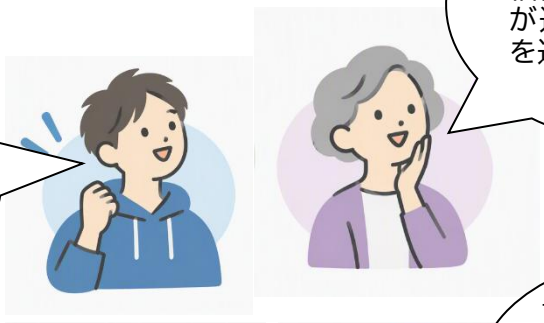
出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」　※計、県外等には職権記載等を含む。

資料編

資料編

2. 圏域の皆さんの声

郡上特別支援学校の整備を契機として、教育、福祉、農業、商業、観光が連携する地域づくりを進めてほしい。（70 代以上・女性）



郡上や美濃の自然環境を守りながら、関の刃物や美濃和紙などの地域産業を次世代へつないでほしい。（10 代・男性）

長良川鉄道や地域のバス路線などを維持し、中山間地域に住む人の移動手段を確保してほしい。（40 代・男性）



若者が県内に戻り、伝統や文化を次の世代へつなげられる環境をつくってほしい。（10 代・女性）

3. 中濃圏域の主なプロジェクト

掲載するプロジェクトは、調整中

○ 中部縦貫自動車道（大野油坂道路）の整備促進



・ 北陸圏と中濃地域を結ぶ大野油坂道路の開通は、広域観光の推進や物流の効率化、地域経済の活性化に加え、災害時の代替ルート確保や救急医療活動の支援等に期待されています

○ 濃飛横断自動車道の整備促進



・ リニア中央新幹線岐阜県駅（仮称）へのアクセス強化や広域観光の促進、災害時の代替ルートの確保に向け、早期全線開通を目指します。

○ 内ケ谷ダム建設事業



・ 内ケ谷ダムの建設を進めることで、長良川沿川の洪水被害の軽減を図るとともに、河川環境の維持・保全や水資源の有効活用につなげます。

資料編

○ 新丸山ダム建設事業

・ 木曽川水系の治水・利水機能の強化を図るため、新丸山ダムの建設と関連道路の整備を進めるとともに、地域の安全・安心の確保や交流促進など沿線地域の活性化につなげます。

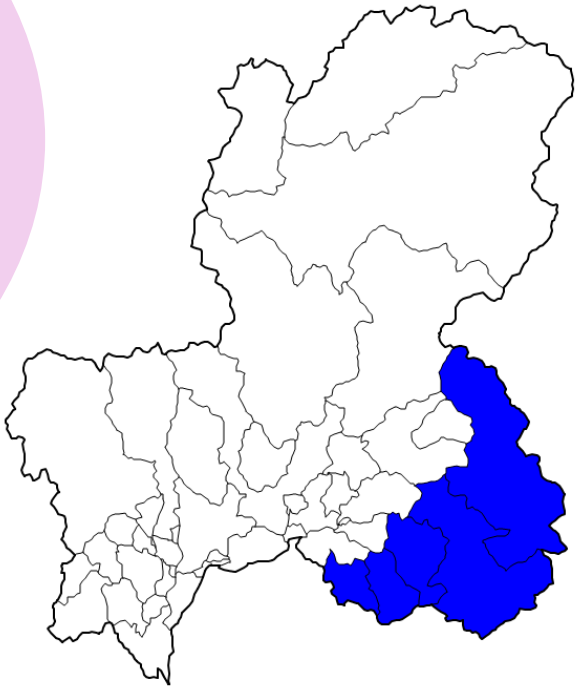
写真を挿入
担当部：河川課

調整中

資料編

東濃圏域

多治見市、中津川市、瑞浪市、
恵那市、土岐市



1. 圏域の特性、概要、人口動向

特　性

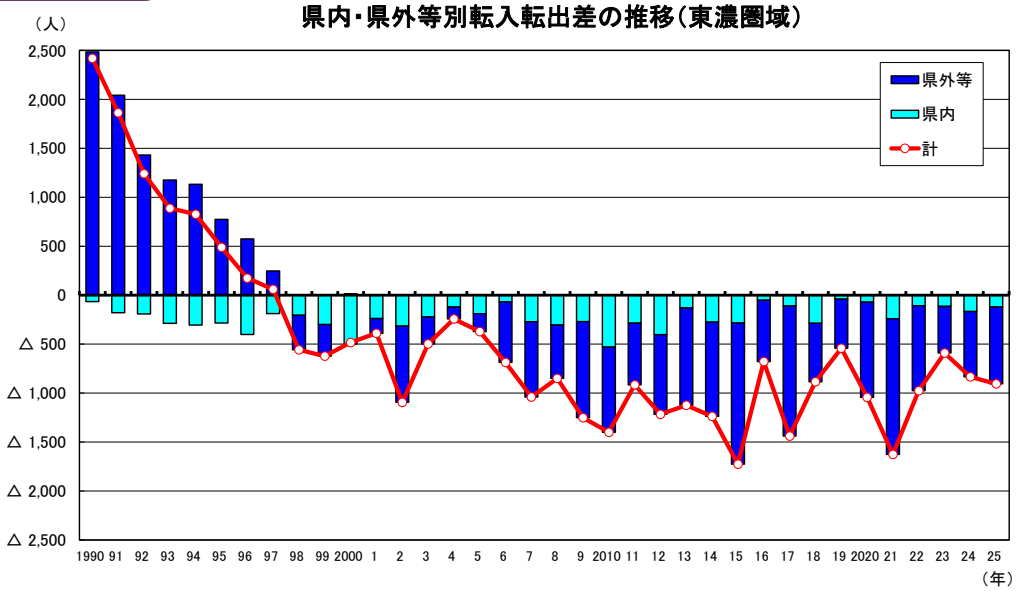
- 国内最大の陶磁器産地（美濃焼）
- 東濃ひのきなど優れた森林資源が豊富
- 中津川市にリニア岐阜県駅（仮称）が設置される予定
- 中山道の宿場や地歌舞伎（芝居小屋）などの歴史・観光資源

概　要

面　積	人　口	高齢化率
1562.82 ㎢ （県全体の 14.7%）	302,233 人 （県全体の 16.0%）	34. 2%
世帯数	**就業人口**	**地域内総生産**
127,477 世帯 （県全体の 16.0%）	172,163 人 （県全体の16. 3%）	1兆 3,548 億円 （県全体の 16.2%）

人口動向

県内・県外等別転入転出差の推移（東濃圏域）



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」　※計、県外等には職権記載等を含む。

資料編

資料編

2. 圏域の皆さんの声

リニア岐阜県駅を東濃地域の発展につなげるため、観光、移住、産業振興を一体的に進めてほしい。（10 代・男性）





自然景観や街並み、日本の原風景を守り、郷土の文化を次世代につないでほしい。（40 代・女性）

美濃焼をはじめとする窯業の歴史や技術を生かし、地域への誇りを育む岐阜ブランドを確立してほしい。（30 代・女性）





小規模な林業を、森林管理、防災、雇用、移住促進につながる仕事として育ててほしい。（40 代・男性）

3. 東濃圏域の主なプロジェクト

掲載するプロジェクトは、調整中

○ リニア中央新幹線岐阜県駅（仮称）及び駅周辺整備

・ 地域の自然や景観と調和したリニア中央新幹線岐阜県駅（仮称）及び駅周辺の整備を推進するとともに、広域交通ネットワークの充実により、新たな交流拠点の形成を図ります。



○ 美濃焼産業の持続可能な発展

・ 陶磁器の再資源化や環境価値の向上に向けた取組を進めるとともに、産地の競争力強化とブランド価値の向上を図り、持続可能な美濃焼産業の発展を推進します。

写真を挿入
担当部：商工労働部

調整中

○ 木曽川水系連絡導水路事業

・ 徳山ダムに確保した水を異常渇水時に木曽川や長良川へ導水することで、可茂・東濃地域の渇水被害の軽減を図るとともに、河川環境の保全につなげます。

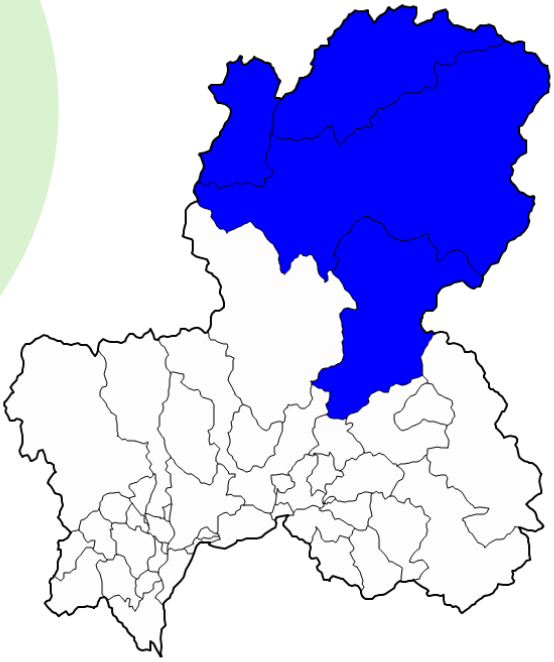


資料編

資料編

飛騨圏域

高山市、飛騨市、下呂市、白川村



1. 圏域の特性、概要、人口動向

特　性

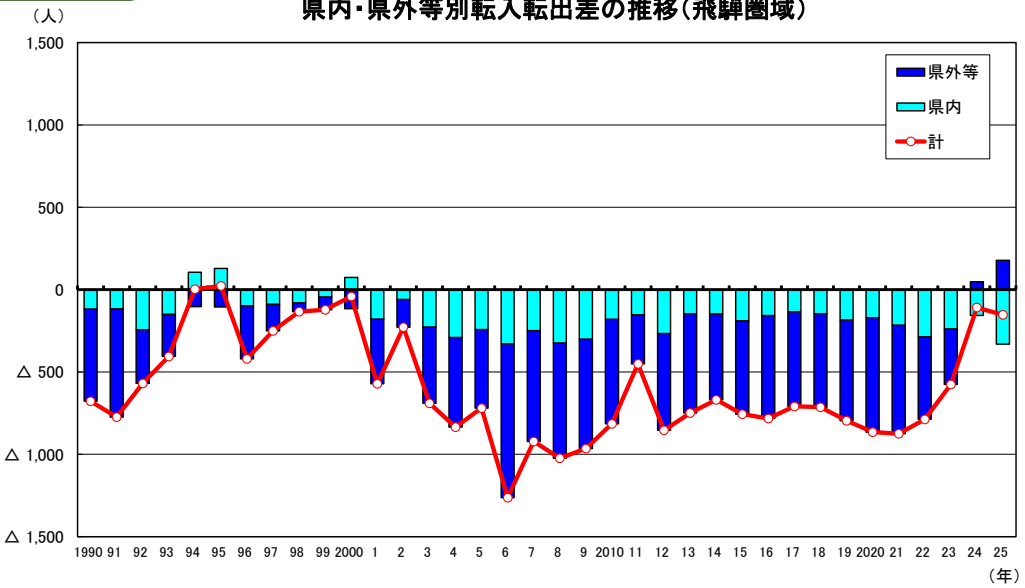
- 北アルプスや白山連峰を有する豊かな自然環境
- 白川郷、高山の古い町並、下呂温泉など国際的観光地を有する
- 飛騨牛や木工など地域資源を活用した産業が発展

概　要

面　積	人　口	高齢化率
4177.99 ㎢ （県全体の 39.3%）	128,557 人 （県全体の 6.8%）	37. 3%
世帯数	**就業人口**	**地域内総生産**
53,361 世帯 （県全体の 6.7%）	79,821 人 （県全体の 7.6%）	5,595 億円 （県全体の 6.7%）

人口動向

県内・県外等別転入転出差の推移（飛騨圏域）



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」　※計、県外等には職権記載等を含む。

資料編

資料編

2. 圏域の皆さんの声

飛騨牛や伝統文化、豊かな自然などの魅力を生かしながら、観光に偏らず、若者が暮らし続けられる仕事を増やしてほしい。
（10 代・男性）





子育て支援を充実させ、若者世代を呼び込み、こどもが安心・安全に育つ地域にしてほしい。
（30 代・女性）

新規就農者を育成し、農産物の安定生産と食料自給率の向上を進めてほしい。
（30 代・女性）





県の取組や施設が岐阜圏域に集中していると感じるため、飛騨圏域にも目を向け、地域の実情や暮らしに寄り添った県政を進めてほしい。
（20 代・男性）

3. 飛騨圏域の主なプロジェクト

掲載するプロジェクトは、調整中

○ 東海北陸自動車道の 4 車線化（飛騨清見 IC～小矢部砺波 JCT）

・ 飛騨清見 IC から小矢部砺波 JCT 間に残る暫定2車線区間の4車線化を促進し、中京圏と北陸圏との連携強化や観光交流の拡大、物流の効率化、防災機能の向上を図ります。



○ 中部縦貫自動車道（高山清見道路、高山東道路）の整備

・ 岐阜県と北陸･首都圏を繋ぐ中部縦貫自動車道の整備を促進し、観光地間の周遊性向上や企業活動の活性化、災害時の代替交通確保など飛騨地域の発展につなげます。



○ 富山高山連絡道路の整備促進

・ 富山市と高山市を結ぶ富山高山連絡道路の整備を促進し、国道 41 号の防災機能を補完するとともに、北陸圏との連携強化や観光振興、救急医療活動の支援など地域活性化を図ります。



※写真は富山県側のもの

資料編

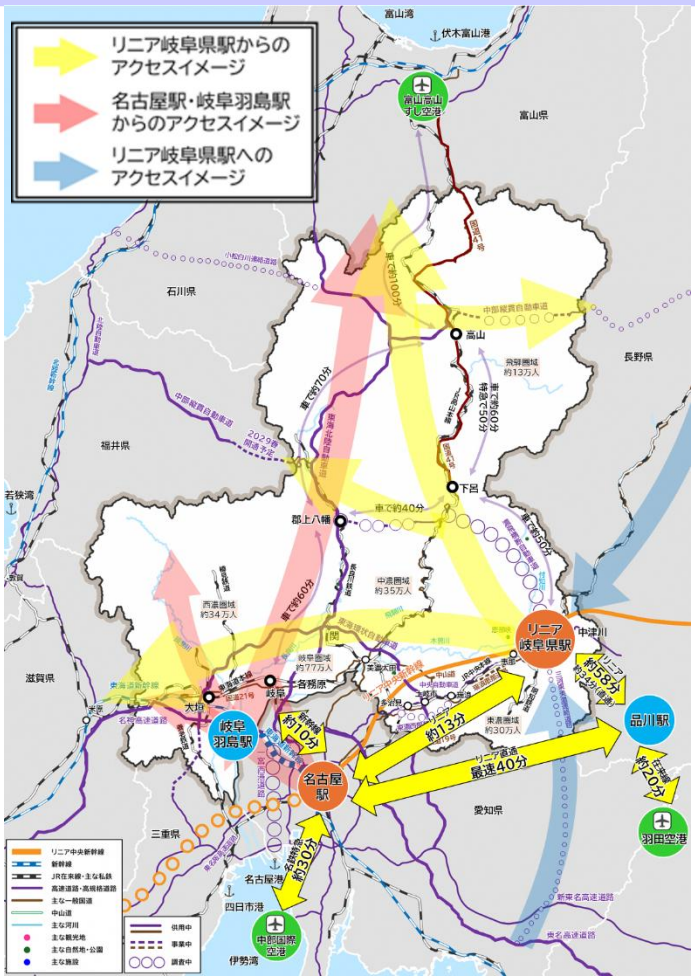
掲載するプロジェクトは、調整中

県全体の発展を支えるその他のプロジェクト

○ リニア中央新幹線開業を見据えた広域的なまちづくり

・　リニアを活用したまちづくりを戦略的に進め、リニア開業効果を県内全域に波及させることにより、岐阜県を「国内外から訪れたくなるまち」、「首都圏・関西圏の生活圏として、働き住みたくなるまち」とすることを目指します。

・



○ 中部国際空港第二滑走路の整備促進



・　中部国際空港の第二滑走路整備を促進し、24 時間運用機能の強化により、人流・物流の拡大、地域経済の発展につなげます。

○ 一宮西港道路の整備促進

・　岐阜県と名古屋港を結ぶ広域物流ルートの強化に向け、一宮西港道路の整備を促進し、物流の効率化や企業活動の活性化、災害時の交通機能の強化を図ります。

資料編

資料編

2. SDGsの推進

SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年(平成27年)9月の国連サミットにおいて採択された国際目標であり、「誰一人取り残さない」を基本理念としています。

本県ではこれまで、「岐阜県SDGs未来都市計画」に基づき、2030年のSDGs達成期限に向けて、持続可能な地域づくりを推進してきました。

目指すべき岐阜県の姿の実現に向けた主な政策と取組について、SDGsの17のゴールの視点から整理しています。

<SDGs17 のゴール>　※ 外務省仮訳から引用

	ゴール 1 貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
	ゴール 2 飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	ゴール 3 保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	ゴール 4 教育	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	ゴール 5 ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う
	ゴール 6 水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	ゴール 7 エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	ゴール 8 経済成長と雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
	ゴール 9 インフラ、産業化、イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	ゴール 10 不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する
	ゴール 11 持続可能な都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	ゴール 12 持続可能な消費と生産	持続可能な生産消費形態を確保する
	ゴール 13 気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	ゴール 14 海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	ゴール 15 陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	ゴール 16 平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	ゴール 17 実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

資料編

SDGsと施策の関連性

SDGs ゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
政策目標1　人やモノが集まり、地域が楽しく元気になる県																	
1－1　岐阜県を好きになり、住み続けたくなる																	
①岐阜県への愛着を育み、地域を担う人を育てる		●		●											●		
②住み続けたい、関わり続けたい地域をつくる				●							●						●
③地域の魅力と利便性を高めるまちづくり									●		●						●
1－2　岐阜県の魅力に触れ、多くの人が訪れたくなる																	
①岐阜県ならではの魅力を磨き、発信する				●				●			●	●					
②自然・歴史・文化を守り、生かす								●	●		●				●		
③地域資源をつなぎ、交流と賑わいを生み出す			●	●						●		●					
④地域資源を生かした持続可能な観光地域をつくる									●			●					
1－3　地域産業の強みを生かし豊かに暮らせる																	
①地域産業の持続的な発展を支える								●	●			●					
②DXで産業の生産性と競争力を高める					●			●	●								●
③成長産業と産業クラスターを育てる								●	●		●	●					
④農林業を持続可能な成長産業にする		●				●	●				●			●	●		
⑤地域産業の価値を高め、販路を広げる				●				●	●			●					●
⑥地域産業のレジリエンス強化を図る													●				

資料編

SDGs ゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
政策目標1　人やモノが集まり、地域が楽しく元気になる県																	
1－4　新しいことに挑戦できる																	
①多様な人の起業・挑戦を支える		●			●			●									●
②AI・デジタル技術の実証と社会実装を進める	●			●	●				●								●
③新たな技術と発想で地域課題を解決する							●								●		
④成長分野を担う人材を育てる				●				●									●
⑤共創と広域連携により新たな価値を生み出す									●		●						●
政策目標２　安心して暮らし続けられる県																	
2－1　家庭や子育てに希望を持ち、こどもが健やかに成長できる																	
①結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	●	●	●		●												
②こどもが健やかで、安全・安心に成長できる環境をつくる	●	●	●	●							●						
③社会全体でこどもと子育て家庭を支える				●	●			●		●	●						●
④困難な状況に置かれたこども・若者を支える	●	●	●	●												●	
2－2　必要な医療や福祉を受けられる																	
①必要な医療を安心して受けられる体制をつくる		●	●														
②医療・福祉を支える人材を確保する			●					●			●						
③住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整える			●							●	●						
④困難な状況に置かれた人に必要な支援を届ける	●	●	●														●

資料編

SDGs ゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
政策目標 2　安心して暮らし続けられる県																	
2−2　必要な医療や福祉を受けられる																	
⑤健康危機に強い地域をつくる			●								●						
2−3　災害に備え、暮らしを支える基盤が整い、安心できる																	
①あらゆる危機から命と暮らしを守る体制を強化する	●		●								●		●				
②地域防災力を高める			●								●		●				
③災害に強い社会基盤を整える						●					●		●	●			
④便利で持続可能な地域交通を確保する			●						●		●						
⑤安全・安心な暮らしを守る											●					●	●
2−4　豊かな自然と共に暮らし続けられる																	
①豊かな自然環境を未来へ引き継ぐ				●		●					●		●	●			
②多様な生き物と共生できる環境を守る		●													●		
③気候変動の影響に適応する地域をつくる		●									●		●				
④森林・農地・水などの地域資源を生かす				●		●								●	●	●	
⑤脱炭素・循環型社会の実現を目指す		●					●					●					
政策目標 3　自分らしく学び、働き、活躍できる県																	
3−1　こどもがのびのび学び、成長できる																	
①一人ひとりの可能性を伸ばす学びを進める			●	●													

資料編

SDGs ゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
政策目標３　自分らしく学び、働き、活躍できる県																	
３−１　こどもがのびのび学び、成長できる																	
②誰一人取り残さない教育を実現する				●						●							
③ふるさとを知り、未来を担う力を育てる		●		●							●				●		●
④地域と世界で活躍できる力を育む				●	●		●						●				
⑤新しい時代に対応した教育環境をつくる			●	●					●								
３−２　働きたいと思える仕事に出会え、続けられる																	
①県内で働きたいと思える仕事との出会いをつくる				●				●									
②魅力ある雇用・就業機会を創り出す								●	●			●					
③働く人に選ばれる職場づくりを進める					●			●									
④学び直しやデジタル技術の活用により働く力を高める				●				●	●								
⑤地域を支える多様な人材を確保する								●		●	●						
３−３　誰もが健康でいきいきと暮らし続けられる																	
①生涯を通じた健康づくりを進める			●					●		●							
②高齢者が生きがいを持って活躍できる地域をつくる			●	●													
③文化芸術に親しみ、心豊かに暮らせる地域をつくる				●							●						
④スポーツを楽しみ、活躍できる地域をつくる			●							●	●						

資料編

SDGs ゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
政策目標３　自分らしく学び、働き、活躍できる県																	
３−３　誰もが健康でいきいきと暮らし続けられる																	
⑤デジタル技術と移動手段で暮らしを支える										●	●						●
３−４　誰もが地域とつながることができる																	
①支え合い、つながり続けられる地域をつくる				●							●						●
②孤独・孤立を防ぎ、誰もが居場所を持てる地域をつくる	●			●						●						●	
③誰もが互いに尊重し合い、自分らしく活躍できる地域をつくる				●	●					●							
④多様な文化を認め合い、ともに暮らせる地域をつくる				●						●							●

資料編



2027 年（令和 9 年）3 月 発行
岐阜県総合企画部総合政策課
〒500-8570　岐阜県岐阜市薮田南 2-1-1
岐阜県ホームページ　https://www.pref.gifu.lg.jp/